

第22回（平成25年度）りゅうぎん紅型デザインコンテスト 大賞  
「母ガメの想い」天願 千恵

# りゅうぎん経営説明会

平成25年9月期



# ■ 当行の沿革



|          |  |
|----------|--|
| 昭和23年 5月 | 琉球列島米軍政府布令第1号により設立   |
| 昭和47年 1月 | 米軍政府布令に基づく特殊法人から商法上の株式会社へ移行し、株式会社琉球銀行と改称                     |
| 昭和47年 5月 | 琉球政府立法の銀行法の規定により営業免許を取得。布令銀行から民立法「銀行法」に基づく普通銀行へ転換            |
| 昭和52年 7月 | 全店へ総合オンラインシステム移行完了   |
| 昭和54年 7月 | ニューバンクキャンペーンを展開し、新しい銀行のイメージと基盤づくりを展開                         |
| 昭和58年10月 | 沖縄県で初の株式上場（東京証券取引所第2部、福岡証券取引所）<br>その後昭和60年09月東京証券取引所第1部へ指定替え |
| 平成10年 5月 | 営業時間を全店舗午後4時まで延長   |
| 平成11年 9月 | 公的資金400億円導入（劣後特約付無担保転換社債発行。平成12年9月に全額優先株式に転換）                |
| 平成18年 1月 | じゅうだん会（地銀8行）「共同版システム」スタート                                    |
| 平成18年10月 | 公的優先株式400億円（簿価）のうち、340億円を取得、消却                               |
| 平成22年 7月 | 公的優先株式60億円を取得、消却し公的資金を完済                                     |
| 平成24年 4月 | 中期経営計画「Break Through 2012」をスタート                              |
| 平成25年 6月 | 創立65周年を迎える   |

琉球銀行は、米軍統治下の昭和23年5月1日、戦後のインフレ抑制と沖縄経済の正常な発展のため、「金融秩序の回復と通貨価値の安定」を目的とし、米軍政府布令に基づく特殊銀行として設立されました。資本金の51%を米軍政府が出資し、米国の連邦準備制度とフィリピンの中央銀行をモデルに設立された当行の設立初期の業務内容は、米軍政府資金の預託機能や一般銀行業務に加え、通貨発行権、金融機関の監督統制権、加盟銀行に対する援助、不動産債券の発行権など、中央銀行的色彩がきわめて強いものでした。

そして、本土復帰を控えた昭和47年の春、株式会社へ組織変更するとともに米軍政府が保有していた当行株式を県民へ開放し、復帰の日を期して「銀行法」に基づく普通銀行として再スタートしました。復帰に伴う通貨交換では、ドルから日本円への切り替えなどで、経済・金融制度の円滑な移行を推進し、沖縄のリーディングバンクとしての責務を果たしてきました。

復帰後は、昭和58年に県内企業として初の株式上場を実現し、また昭和61年には情報センタービル（浦添ビル）完成、さらに昭和63年には「りゅうぎん国際化振興財団」を設立するなど、地域への貢献活動にも積極的に取り組むとともに、経営体質の強化に努めてきました。

平成11年9月には、資産の健全化と財務体質の強化を図るため、227億円の第三者割当増資ならびに400億円の公的資金の導入を実施し、平成18年10月、公的資金の400億円のうち340億円を返済、また、平成22年7月に残る60億円を返済し、完済しました。

# ■ 県内地銀3行主要指標比較 (25年9月期)



## 貸出金、預金ともに県内トップシェア

| 指標             | 1位             | 2位             | 3位            |
|----------------|----------------|----------------|---------------|
| 貸出金平残県内地銀3行シェア | 当行<br>(44.2%)  | A行<br>(42.9%)  | B行<br>(12.8%) |
| 預金平残県内地銀3行シェア  | 当行<br>(44.1%)  | A行<br>(42.0%)  | B行<br>(13.9%) |
| 店舗数            | 当行<br>(75店舗)   | A行<br>(65店舗)   | B行<br>(49店舗)  |
| 自己資本比率         | A行<br>(11.94%) | B行<br>(10.04%) | 当行<br>(9.70%) |
| 開示債権比率         | A行<br>(1.78%)  | 当行<br>(2.45%)  | B行<br>(2.45%) |
| 行員数(臨時職員を除く)   | 当行<br>(1,285人) | A行<br>(1,136人) | B行<br>(635人)  |

(備考)25年9月期各行開示資料により琉球銀行が作成。



# 県内金融経済環境

# ■ 沖縄県の概要

## I. 自然

### 面積

約2,276km<sup>2</sup> (全国44位)  
[沖縄本島の18.4%が米軍基地]

### 地勢

160島 (有人島は49) からなり、東西約1,000km、南北約400kmと、広大な県域を持つ

### 年平均気温

23℃ (亜熱帯性気候で年間を通し温暖だが、35℃を超える猛暑日はほとんど無い)

## II. 人口

### 人口

約140万人 (H24年) [沖縄本島中南部地域  
[470km<sup>2</sup>: 約20%] に人口の約80%が集中]

### 出生率

1.86人 (全国1位)

### 年少人口割合

17.8% (全国1位)

### 人口増加率

0.59% (全国1位)

## III. 産業

### 年間観光客数

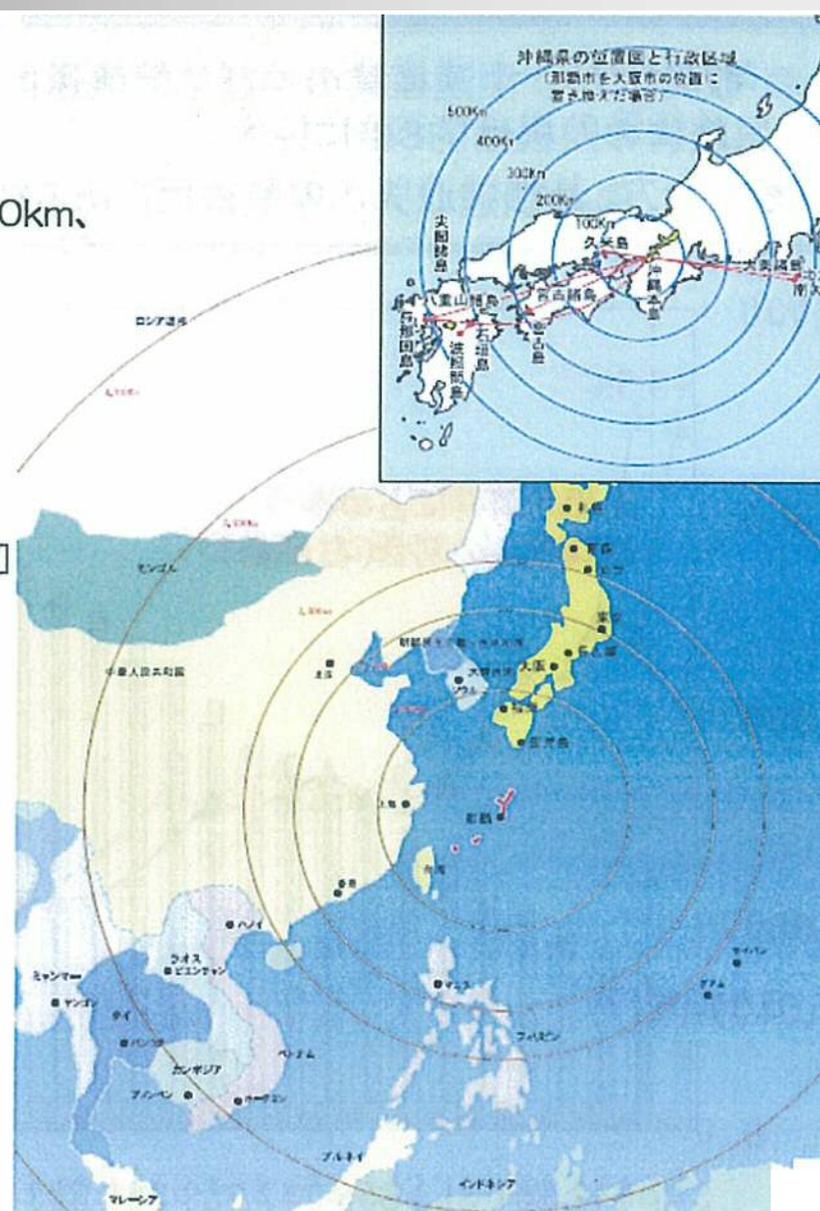
592万人 (H24年度)

### 産業別総生産

1次 1.7%、2次 12.0%、3次 89.9%

### 経済成長率予測

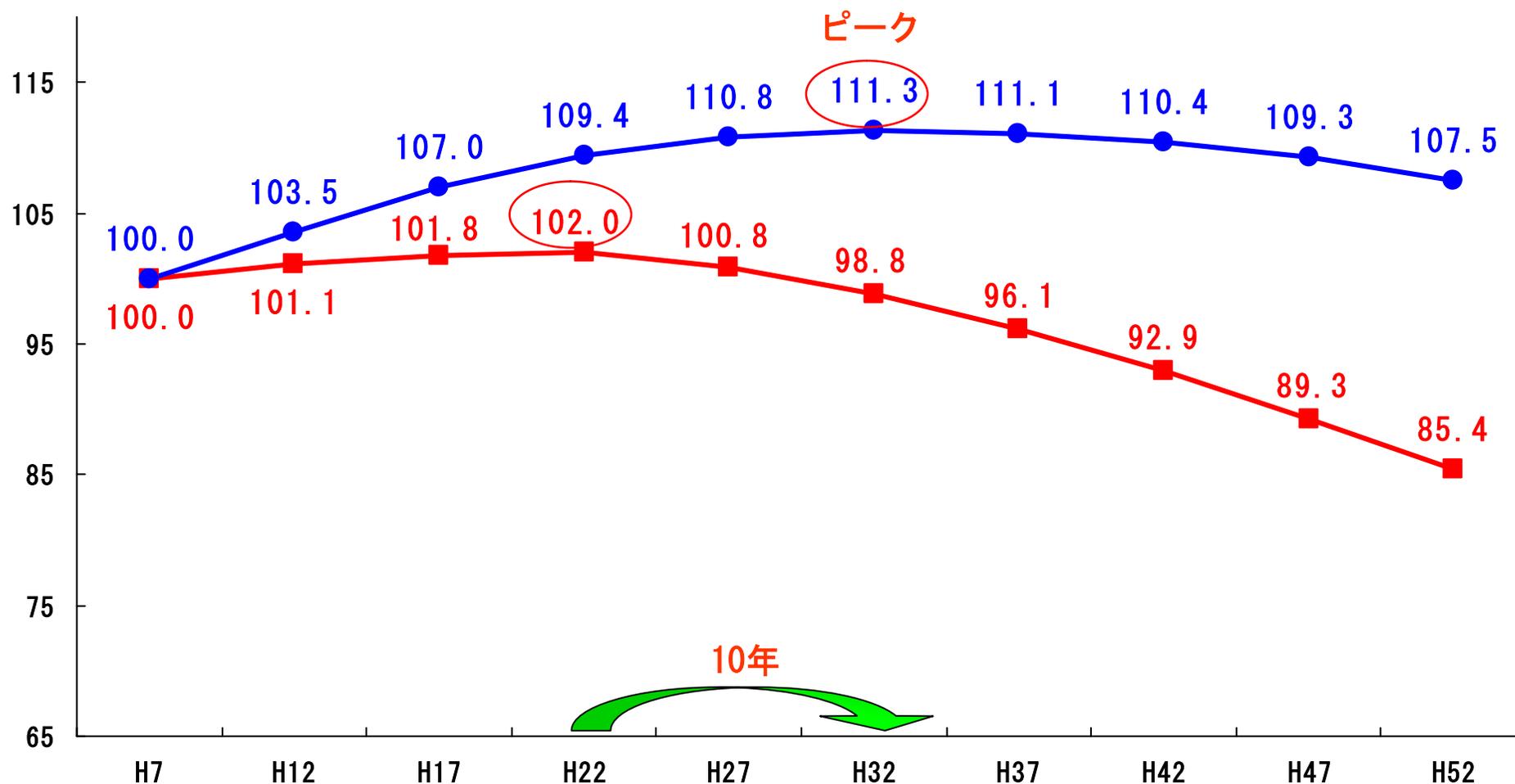
1.07% (全国1位 2007~2020年実質  
平均成長率予測 [日本経済研究センター])



# 将来推計人口

## 沖縄県の人口増加は当面続く

将来推計人口  
 (平成7年=100) ■ 全国 ● 沖縄



(出所) 平成22年までは総務省国勢調査、平成27年以降は国立社会保障・人口問題研究所の推計結果(平成25年3月)により作成

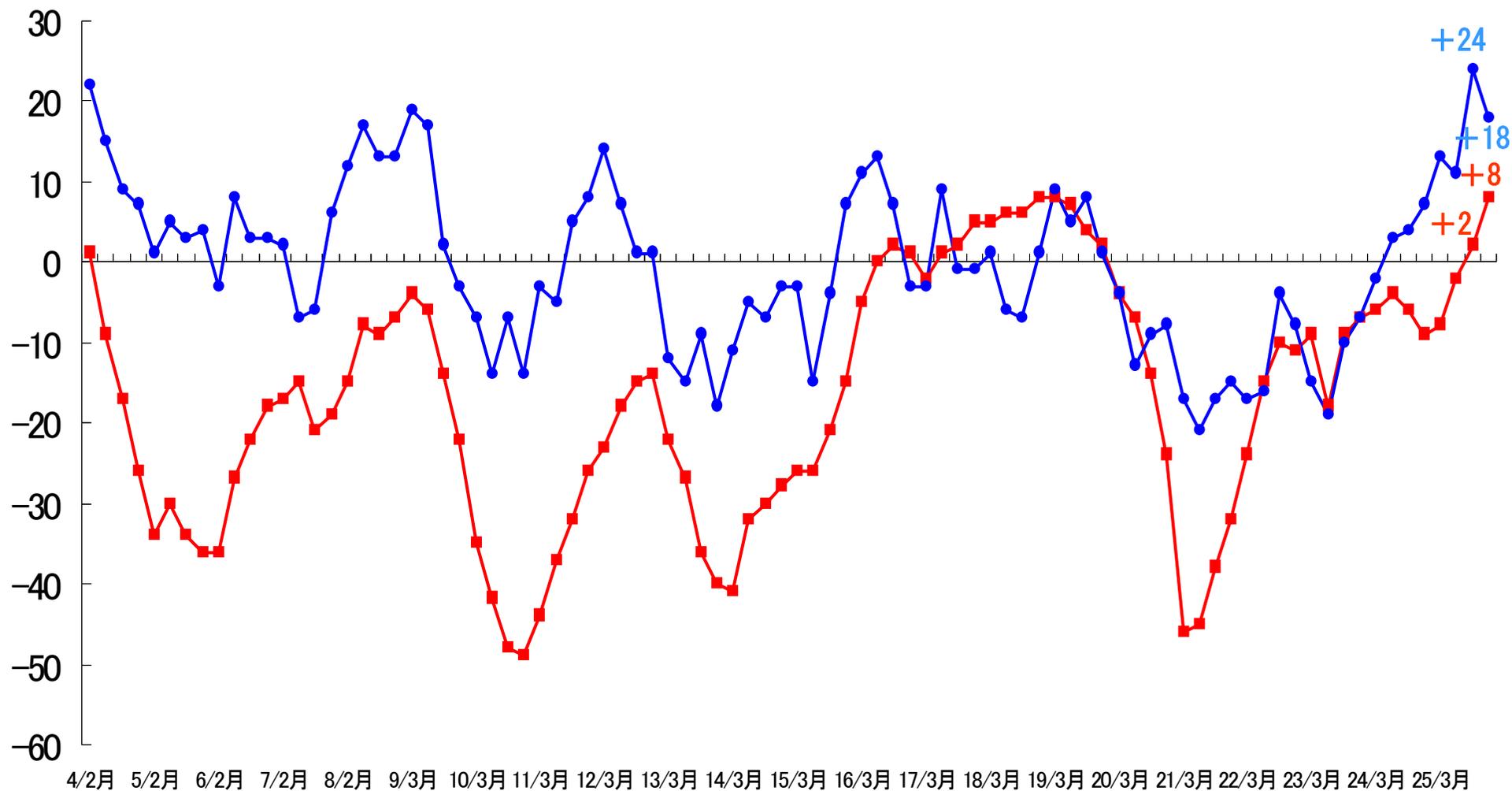
# ■ 県内景気動向（日銀短観）

景況感は7期連続のプラス、**全国で2番目の高い水準**

(業況判断DI: 良い-悪い)

日銀短観

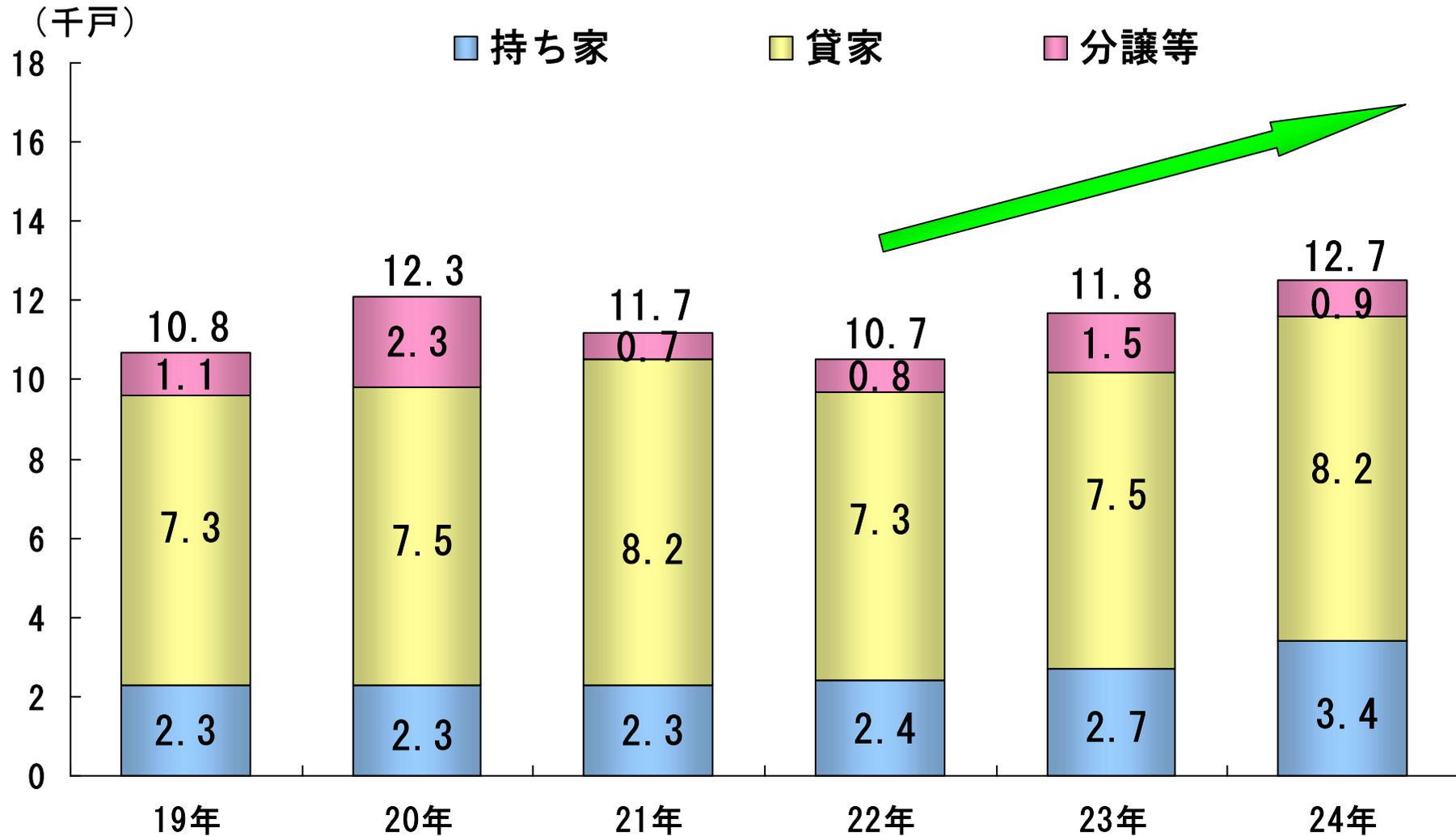
■ 全国 ● 沖縄



# ■ 新設住宅着工戸数

## 人口・世帯数の増加を背景に堅調に推移

### 県内新設住宅着工戸数の推移

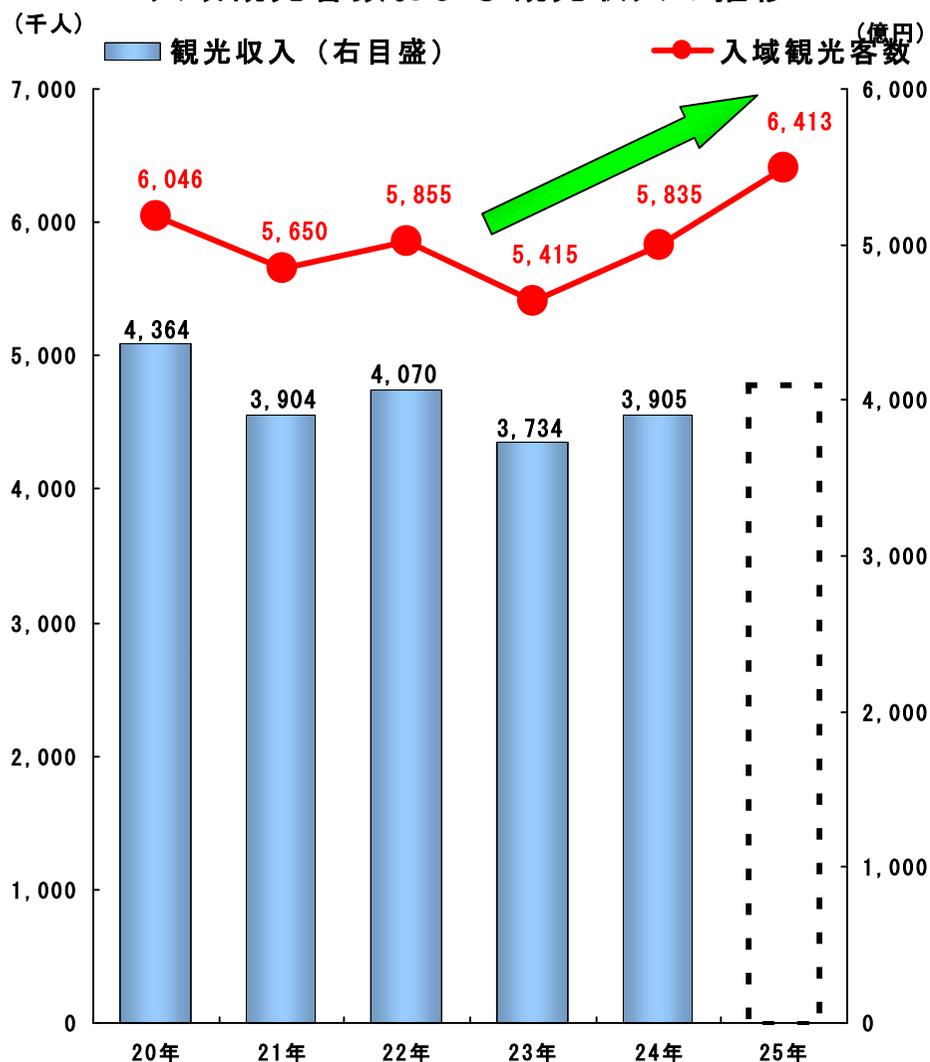


(出所) 国土交通省

# 観光

## LCC、新石垣空港効果などから入域客数は過去最高を記録

入域観光客数および観光収入の推移



(出所) 沖縄県入域観光客統計概況

### ◆ LCCが15路線就航

\* ( ) 内の数字は1日の往復便数

- ピーチ・アビエーション (7)  
 那覇⇄台北 (2)、那覇⇄関西 (3)、那覇⇄石垣 (1)、  
 石垣⇄関西 (1)
- ジェットスター (5)  
 那覇⇄成田 (4)、那覇⇄関西 (1)
- パニラエア (3)  
 那覇⇄成田 (3)

### ◆ 平成25年3月、南の島 石垣空港が開港



(出所) 石垣空港ターミナル

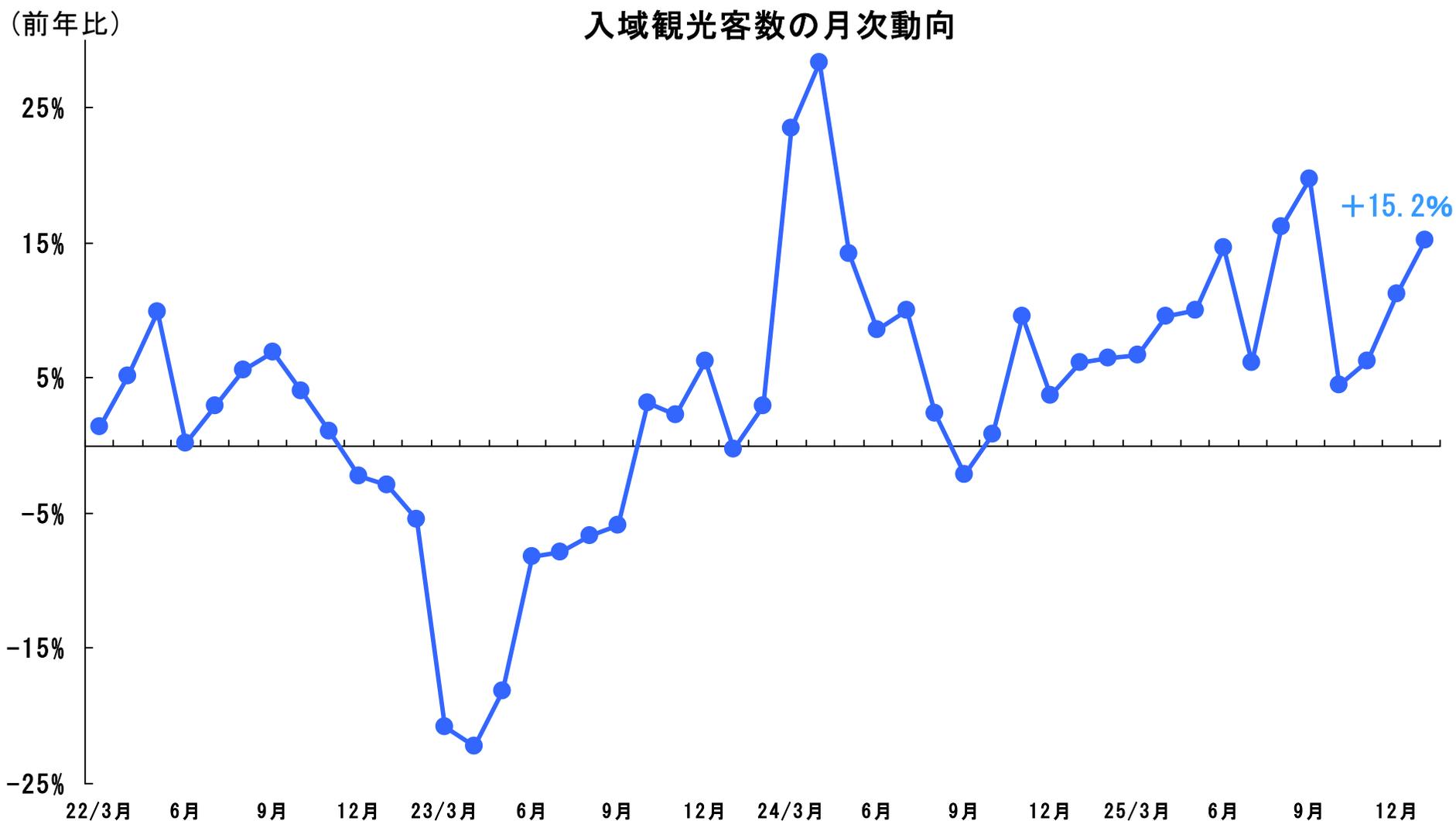
### ◆ 平成26年2月、那覇空港新国際線ターミナルが供用開始



(出所) 那覇空港ビルディング

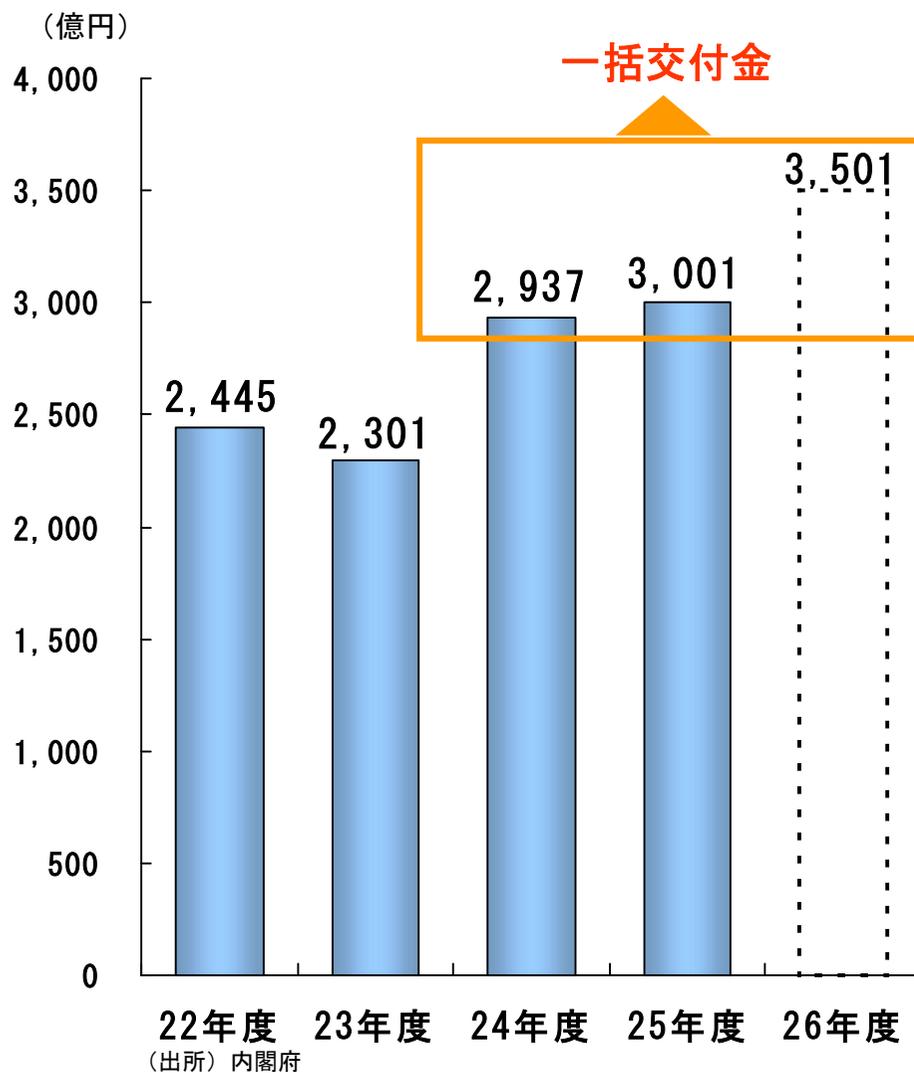
# ■ 入域観光客の月次動向

## 16ヶ月連続で前年同月の実績を上回る



# ■ 沖縄振興策

内閣府沖縄担当部局予算額の推移



25年12月24日  
 安倍総理の発言  
 (抜粋)

現行の沖縄振興計画期間(平成24~33年度)においては、沖縄振興予算は毎年3,000億円台を確保

## 沖縄振興一括交付金 (1,759億円)

|      | 沖縄振興特別推進交付金(ソフト)  | 沖縄振興公共投資交付金(ハード)  |
|------|---|---|
| 予算額  | ・ 826億円   | ・ 932億円   |
| 内容   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 沖縄振興に資するソフト事業を対象とし、原則内閣府で執行する沖縄独自の制度として創設</li> <li>・ 執行手続きを可能な限り簡素合理化</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現行の沖縄振興自主戦略交付金を拡充するとともに、沖縄独自に対象範囲を拡大し創設</li> </ul> |
| 対象事業 | ・ 沖縄振興に資するソフト事業など   | ・ 社会資本整備等   |

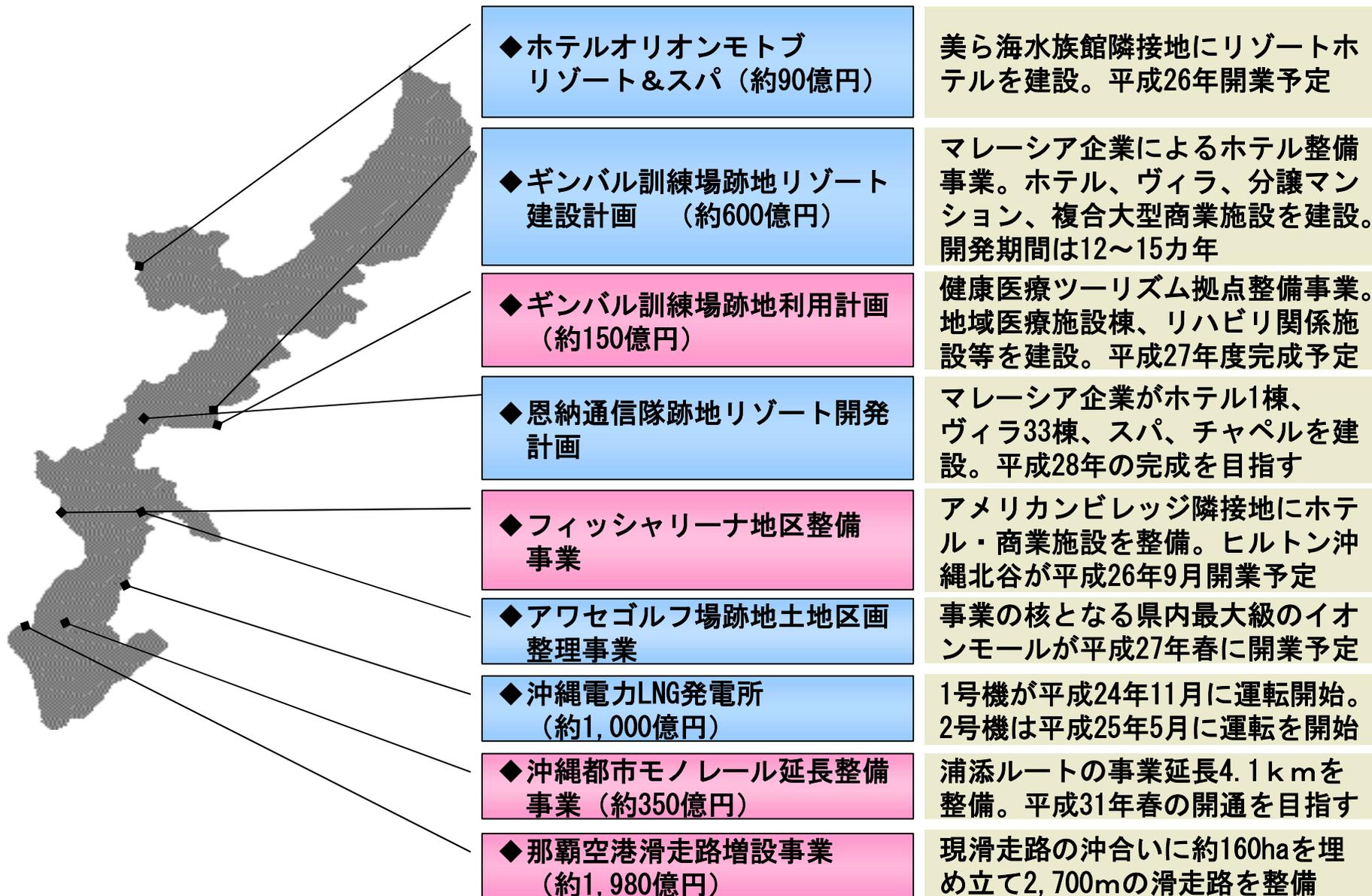
## 一括交付金以外 (1,742億円)

| 事業名  | 予算額     |
|--|---------|
| 公共事業関係費等                                     | 1,382億円 |
| (うち那覇空港滑走路増設事業)<br>2,700mの第二滑走路を建設、平成32年供用開始 | (330億円) |
| 沖縄科学技術大学院大学関係費                               | 198億円   |
| 北部振興事業                                       | 51億円    |
| 鉄軌道等導入課題検討基礎調査経費                             | 2億円     |

科学技術の国際的拠点を目指し、予算は前年度比ほぼ倍増

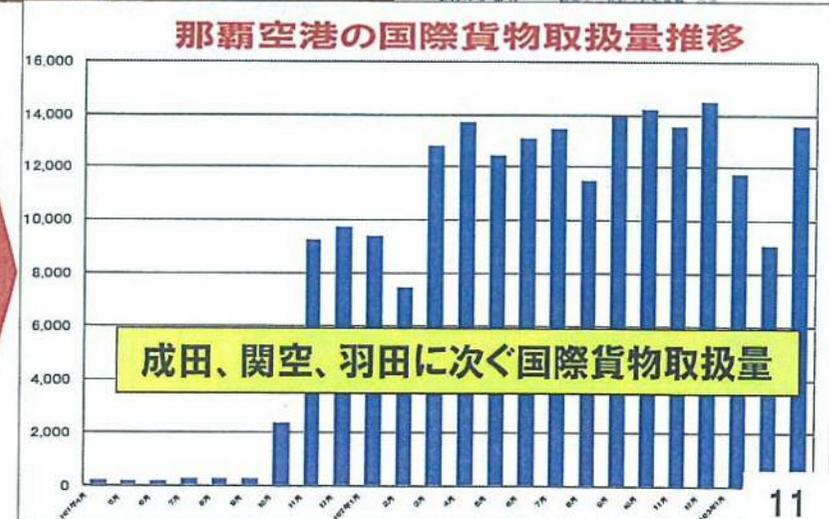
# ■ 県内主要プロジェクト

□ : 民間事業    □ : 公共事業    ( ) : 総事業費

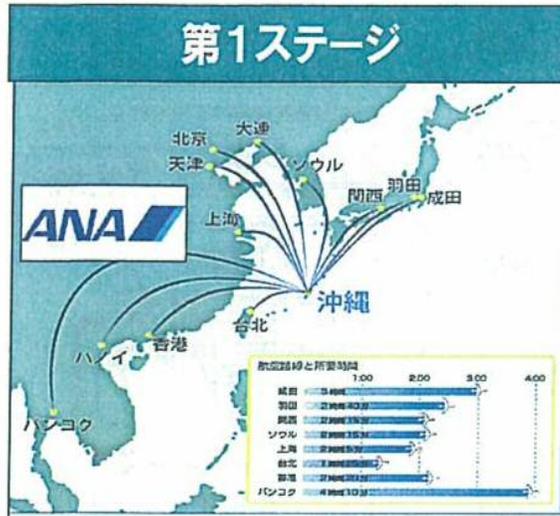


# ■ 沖縄国際物流ハブ

- 2007年 ANAと沖縄県で那覇空港の国際貨物拠点化を合意
- 2009年 那覇空港 新貨物上屋完成。 ● ANAの国際貨物事業スタート
- 2012年 ヤマトグループ進出。
- 2013年 楽天・Yahoo!などによる沖縄貨物ハブの活用 ● 東芝Gのパッケージセンター進出



# 国際物流拠点形成に向けた構想イメージ



- ANA国際貨物ハブ開始
- 国際物流拠点産業集積地域の創設
- ロジスティクスセンター等の企業受入インフラの整備
- 沖縄県産品の輸出拡大



- フォワーダーの物流拠点
- EC・通販ストックセンター
- 緊急パーツセンター
- ANAハブネットワーク拡充
- 海運航路の拡充
- 全国特産品の流通プラットフォーム



- 流通・保管・展示・3PL等の拠点形成
- 世界的メーカーの物流拠点
- 那覇空港滑走路増設
- 航空・海運企業の進出によるネットワークの拡充

# ■これまでの取組み

## 臨空・臨港型企业誘致

ANA国際貨物ハブ開始、特区創設 等  
 ↓  
 フォワーダーの物流拠点、  
 ストックセンター、パーツセンター 等  
 ↓  
 流通・保管・展示・3PLの拠点形成等

**TOSHIBA**

**Canon**

**SONY**



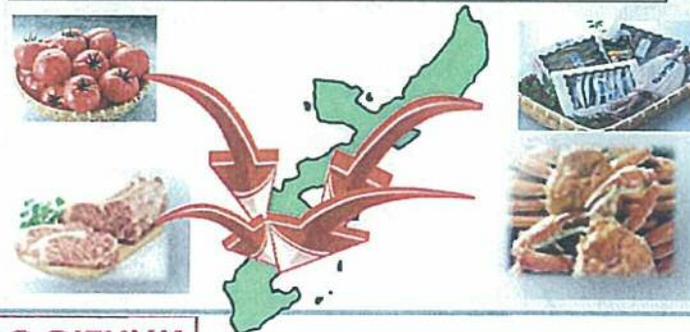
## 沖縄ハブ機能



## 県産品販路拡大

海外販路拡大の環境整備  
 ↓  
 県産品海外展開の確立  
 ↓  
 全国特産品輸出拠点化との融合

## 全国特産品輸出拠点化



惠康 **wellcome** **c!ty'super**

**JUSCO CITY HK**  
 網上購物站.com

**YATA**

太平洋 **SOGO**

**楽R天**  
**ICHIBA**

**YAHOO!**  
 雅虎香港

# ■ 那覇空港第二滑走路

増加する航空需要に対応し、2,700mの滑走路を増設

| 総事業費     | 着工      | 工事完了   |
|----------|---------|--------|
| 約1,980億円 | 平成26年1月 | 平成31年末 |

■ 那覇空港の滑走路建設



■ 羽田に次ぐ国内航空路線数(国内第2位)

| 空港名       | 運用時間        | 路線数       | 便/日        |
|-----------|-------------|-----------|------------|
| 羽田        | 24時間        | 49        | 1,082      |
| <b>那覇</b> | <b>24時間</b> | <b>27</b> | <b>137</b> |
| 福岡        | 7:00~22:00  | 26        | 175        |
| 新千歳       | 24時間        | 26        | 164        |
| 伊丹        | 7:00~22:00  | 24        | 158        |
| 中部国際      | 24時間        | 16        | 67         |
| 関西国際      | 24時間        | 12        | 59         |
| 成田        | 6:00~23:00  | 11        | 287        |

資料: (社)全国空港ビル協会「平成24年度版 全国ターミナルビル要覧」

## 未来のシリコンバレー、アジアの研究ハブへ

OIST

◆50人の主任研究者に加え、研究員約300人が専門分野の研究や論文発表を実施

サンゴと海洋環境をリアルタイムで観測するなど沖縄に関連する研究も実施

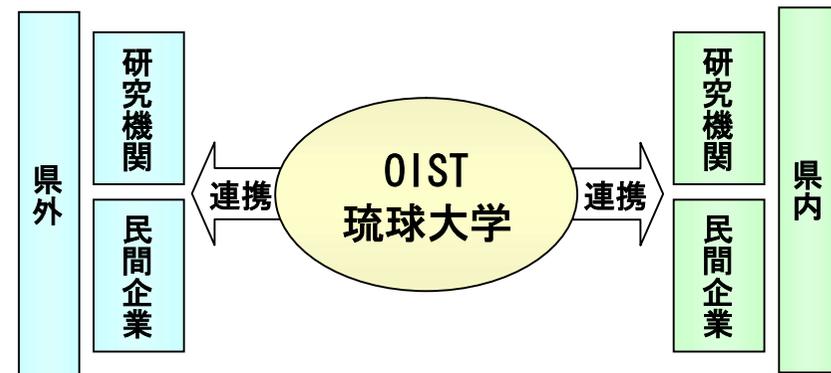


(出所) OISTホームページ

25年12月24日 山本沖縄担当大臣の発言 (抜粋)

OISTの規模拡充(教員300人規模)に向け、必要な財源の確保や質の維持などの課題も含め、様々な観点から検討

イノベーション(技術革新)特区



世界最高水準を目指して先端的・学際的な研究活動を進める沖縄科学技術大学院大学(OIST)等を核としたグローバルな知的・産業クラスターの形成を進める。(経済財政諮問会議「骨太の方針」)

沖縄力発見ツアー(内閣府主催)

平成25年12月、国内大手製薬会社13社の研究部門幹部がOISTを視察し県内医薬関連会社と意見交換を実施

# ■ 特区

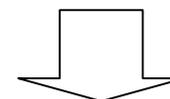
## 金融特区の優遇措置適用を拡充へ

|      | 情報特区  |  | 金融特区  |
|------|---|--|---|
|      | 情報通信産業振興地域  | 情報通信産業特別地区                             |   |
| 対象地域 | 24市町村   | 5市村                                    | 名護市全域                                       |
| 対象業種 | 情報通信記録物の製造業、電気通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット付随サービス業 等 | データセンター、バックアップセンター、インターネットサービスプロバイダー 等 | 金融業   |
| 優遇措置 | 投資税額控除、事業税・不動産取得税・固定資産税の減免                                  | 所得控除                                   | 所得控除、投資税額控除、事業税・不動産取得税・固定資産税の減免、特別土地保有税の非課税 |

### 沖縄県情報通信産業振興計画と成果



(出所：沖縄県)



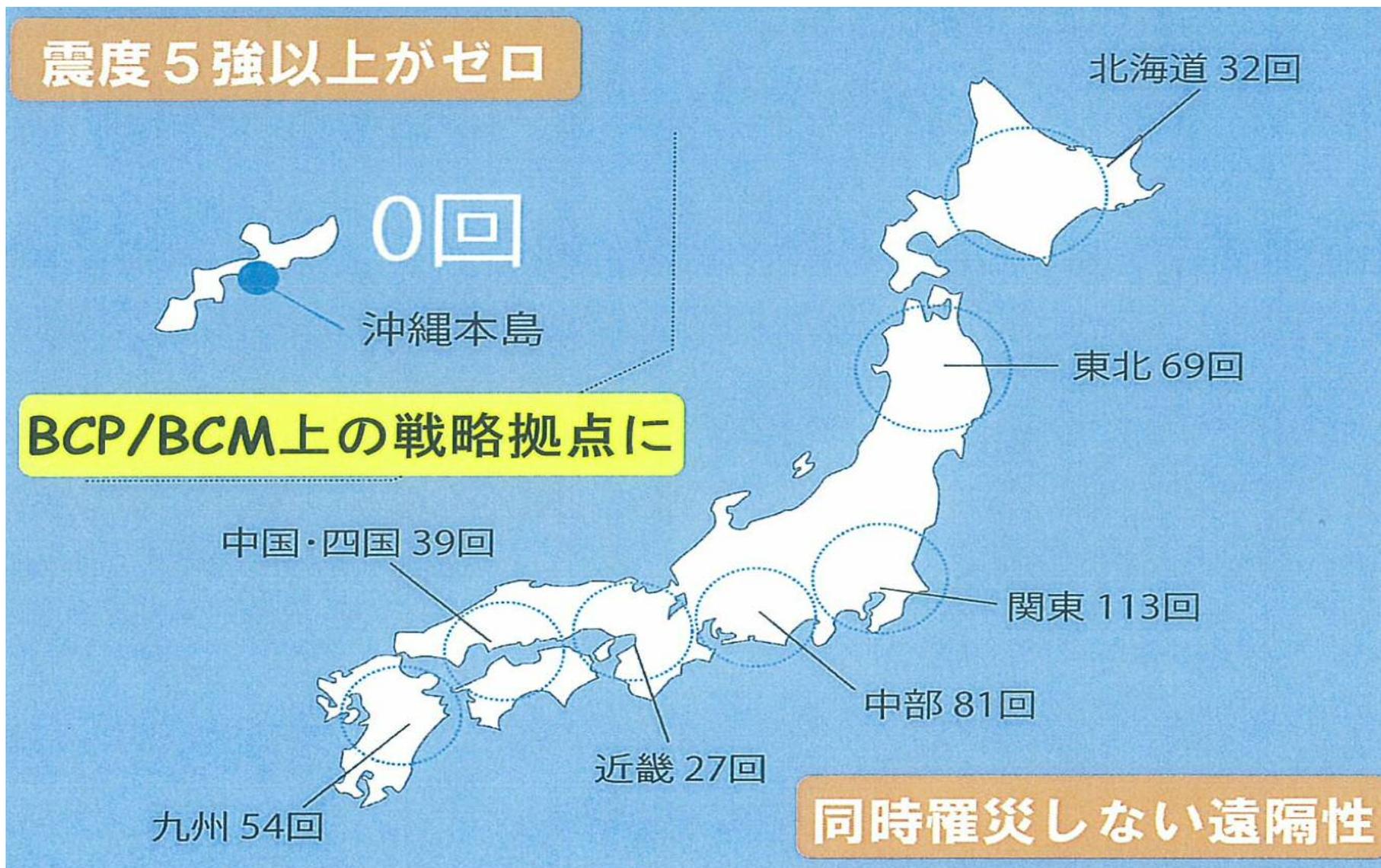
### 2014年度税制改正大綱 (政府・与党)

- 対象業種  
金融業限定⇒沖縄県知事が選定した業種
- 認定を受けられる期間  
26年4月から29年3月までの3年間
- 優遇を受けられる期間  
10年間
- 適用制限の撤廃  
特区外での活動や対象事業以外の活動ができないという制約を撤廃

(出所：平成25年12月11日 日本経済新聞)

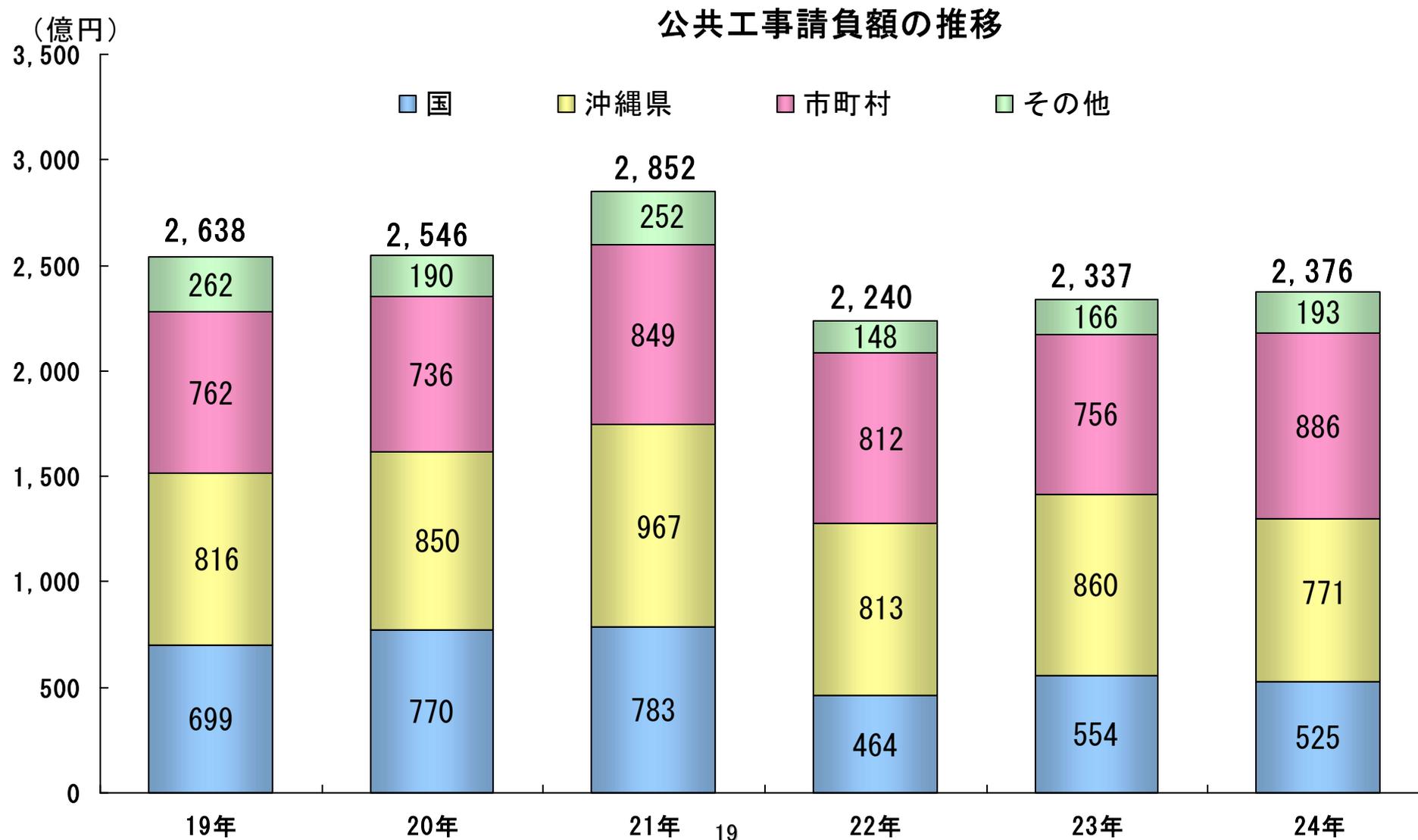
## ■ B C P 上の戦略拠点

地震の少なさからデータセンターの拠点として注目



# 公共工事請負額

沖縄振興予算の増加や予算執行の順調な進捗により増加



# ■米軍基地の立地状況

国土面積比0.6%の沖縄県に、米軍基地の約75%が立地

## 【米軍施設・面積等】

|             |          |
|-------------|----------|
| 施設数         | 38       |
| 施設面積        | 23,753ha |
| 米軍専用施設面積    | 23,445ha |
| 軍人:軍属・家族数合計 | 49,279人  |

\* 施設数・面積は、平成13年3月末現在。軍人数等については、平成13年9月30日現在の数字

【平成8年12月のSACO最終報告  
による米軍施設・区域の返還等】



◆返還実現は5施設  
(403ha)のみ

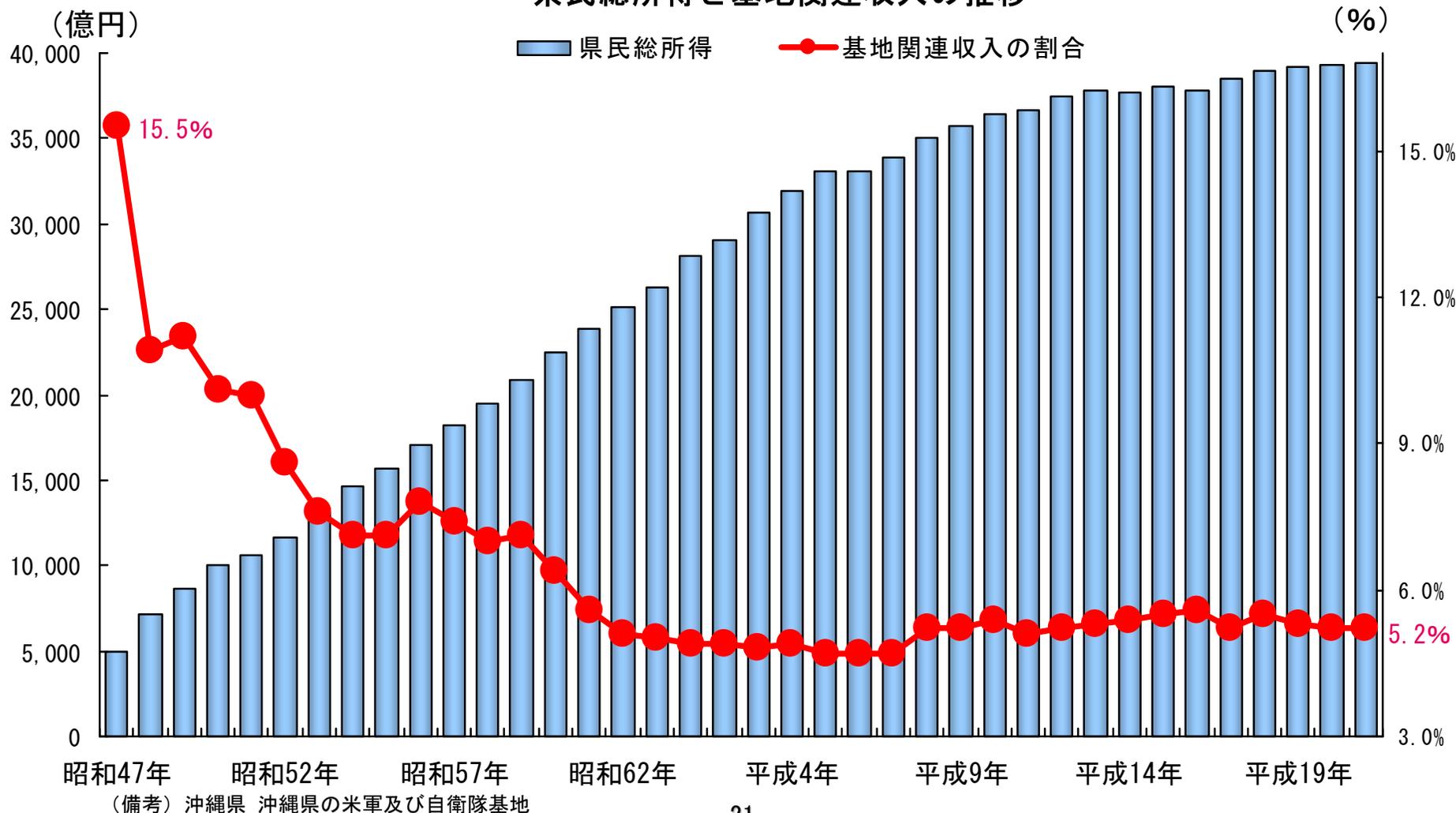
◆平成18年5月の米軍再編

- 普天間代替施設を名護市辺野古に建設
- 在沖海兵隊8千人とその家族9千人がグアムに移転
- 嘉手納以南の統合計画を策定

# ■ 基地関連収入

本土復帰後県民総所得は順調に増加し、基地収入は  
県民総所得の5%程度に低下

県民総所得と基地関連収入の推移



## ■ 基地返還の経済効果

返還後の開発により、基地跡地の経済規模は拡大

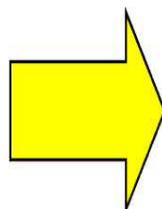
### 1. 那覇新都心地区（牧港住宅地区）

【返還前】

従業員数 168人

軍雇用者所得 7.5億円

軍関係受取 45億円



【返還後】

従業員数 17,285人 **103倍**

雇用者報酬（推計）518.3億円 **69倍**

市町村民所得（推計）849.6億円

(H21)

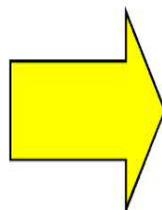
### 2. 北谷町北前地区（ハンビー飛行場）

【返還前】

従業員数 -

軍雇用者所得 -

軍関係受取 2.7億円



【返還後】

従業員数 2,078人 **皆増**

雇用者報酬（推計）67.1億円 **皆増**

市町村民所得（推計）121.3億円

(H21)

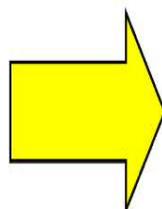
### 3. 小禄金城地区（那覇空軍・海軍補助施設）

【返還前】

従業員数 159人

軍雇用者所得 5.3億円

軍関係受取 31.6億円



【返還後】

従業員数 5,612人 **35倍**

雇用者報酬（推計）168.3億円 **32倍**

市町村民所得（推計）275.8億円

(H21)

# 25年9月期決算の概況

## ■ 決算の概要

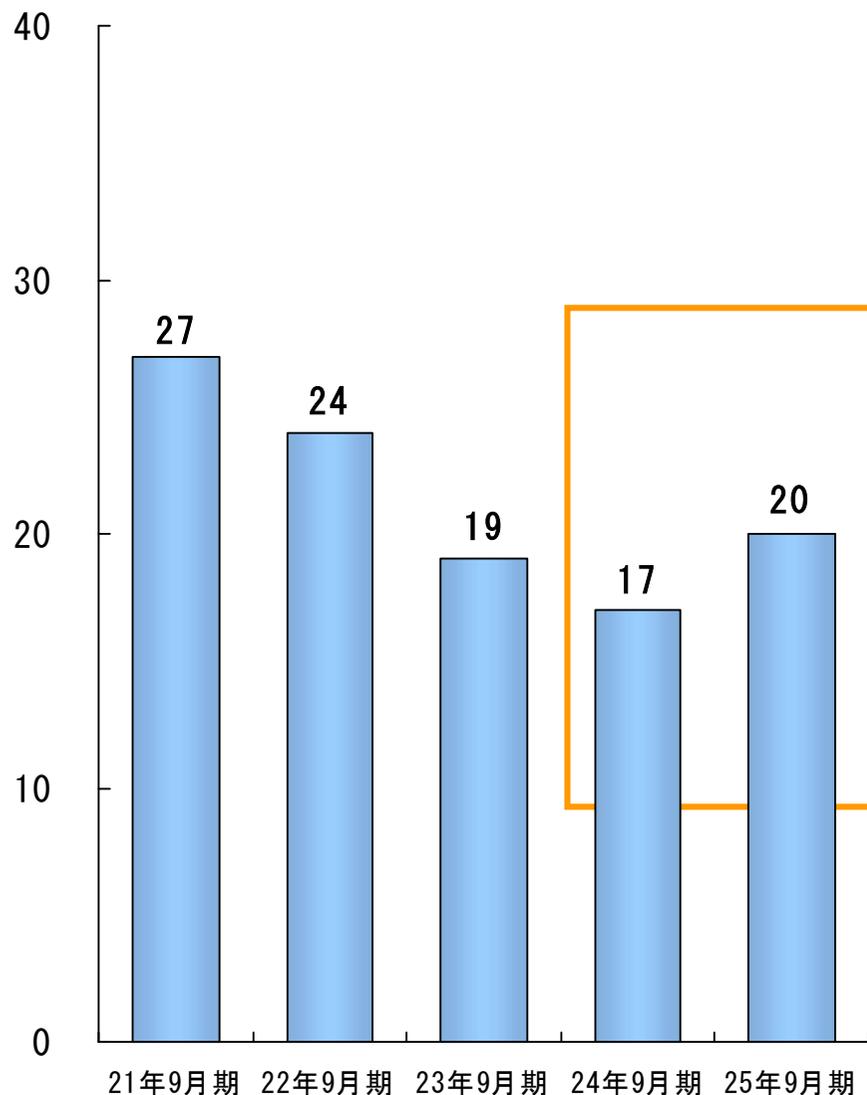
業務粗利益の増加、法人税等の減少により中間純利益は増加

(単位：億円)

|               | 25年9月期    | 24年9月期    | 増減        |
|---------------|-----------|-----------|-----------|
| 業務粗利益         | 151       | 144       | +6        |
| 経費            | 111       | 108       | +2        |
| <b>実質業務純益</b> | <b>40</b> | <b>36</b> | <b>+4</b> |
| ネット与信コスト      | 10        | 3         | +6        |
| その他臨時損益       | -0        | -1        | +0        |
| <b>経常利益</b>   | <b>29</b> | <b>31</b> | <b>-1</b> |
| 法人税等合計        | 9         | 14        | -4        |
| <b>中間純利益</b>  | <b>20</b> | <b>17</b> | <b>+3</b> |

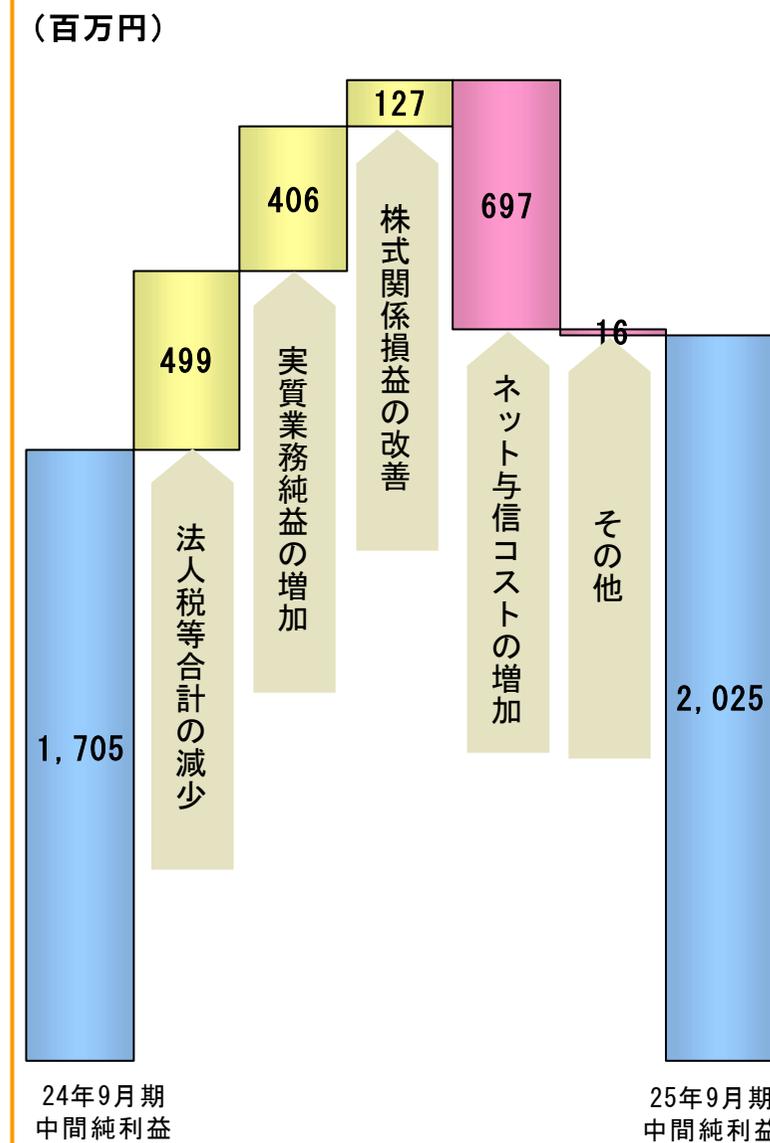
# ■ 中間純利益の増減要因

(億円) 中間純利益の推移

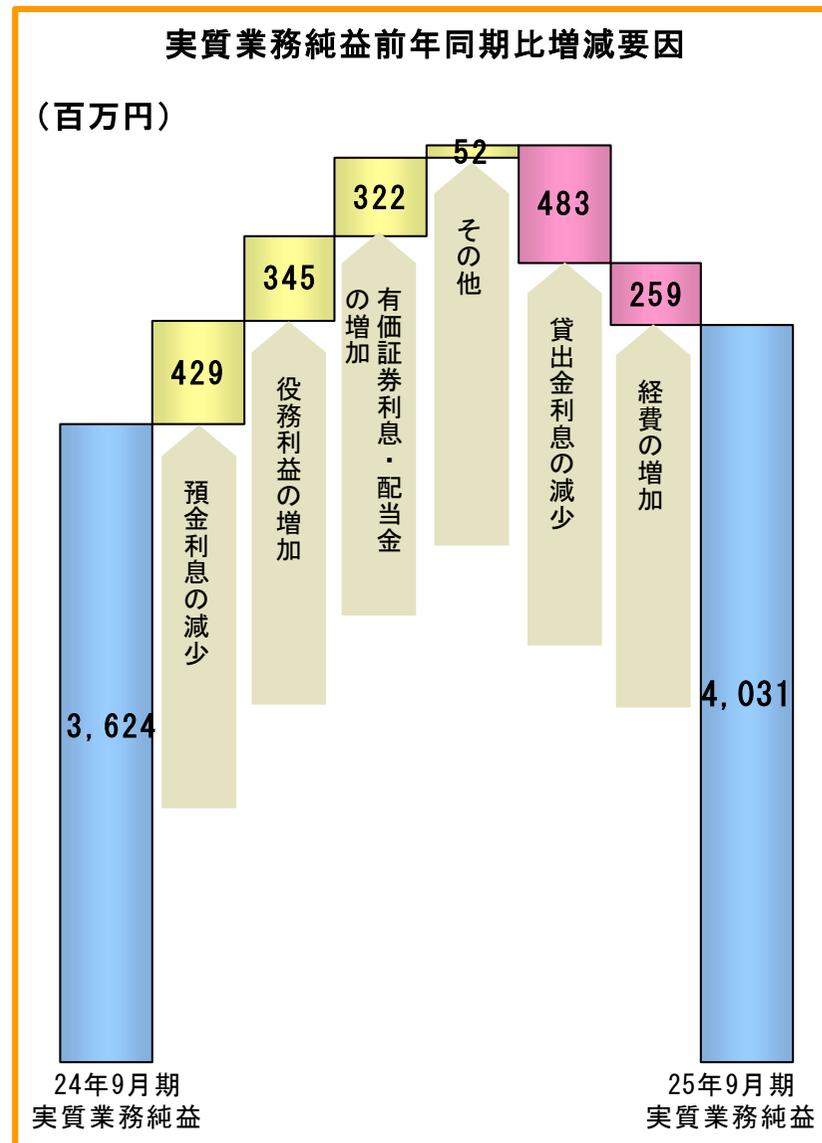
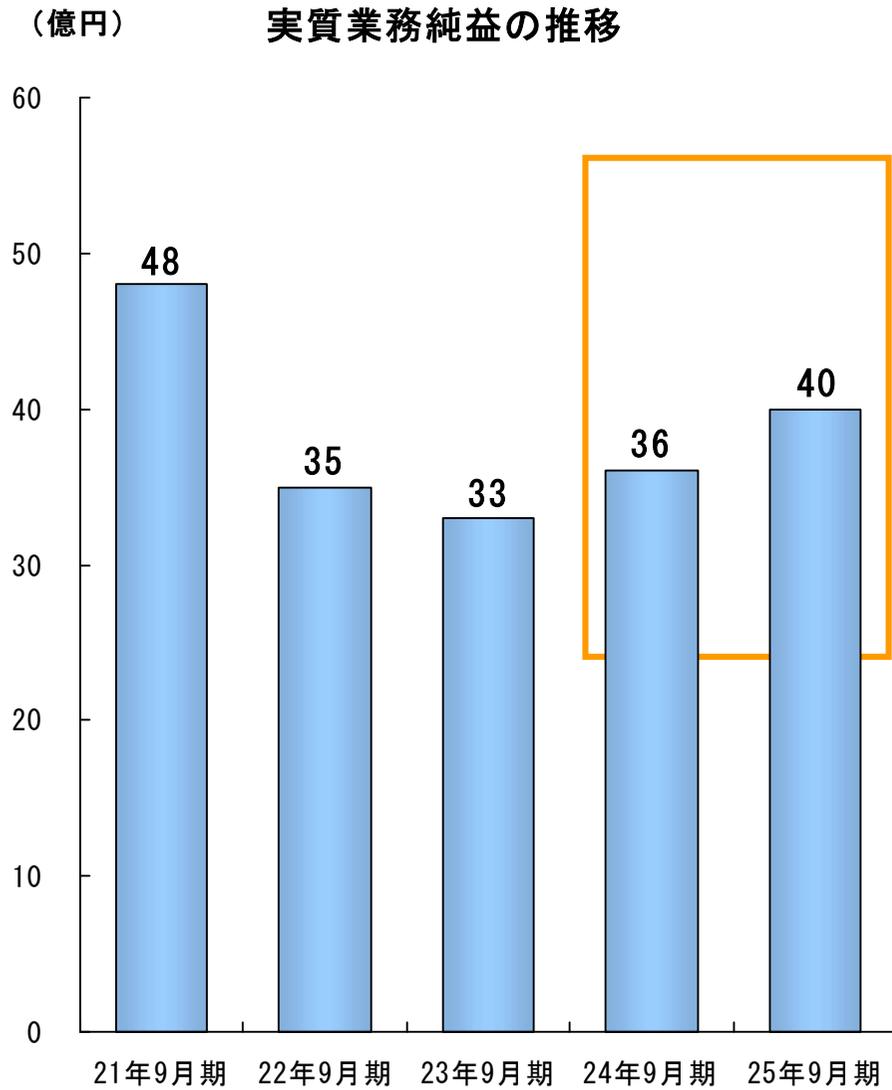


\* 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費

中間純利益前年同期比増減要因



# ■ 実質業務純益の増減要因

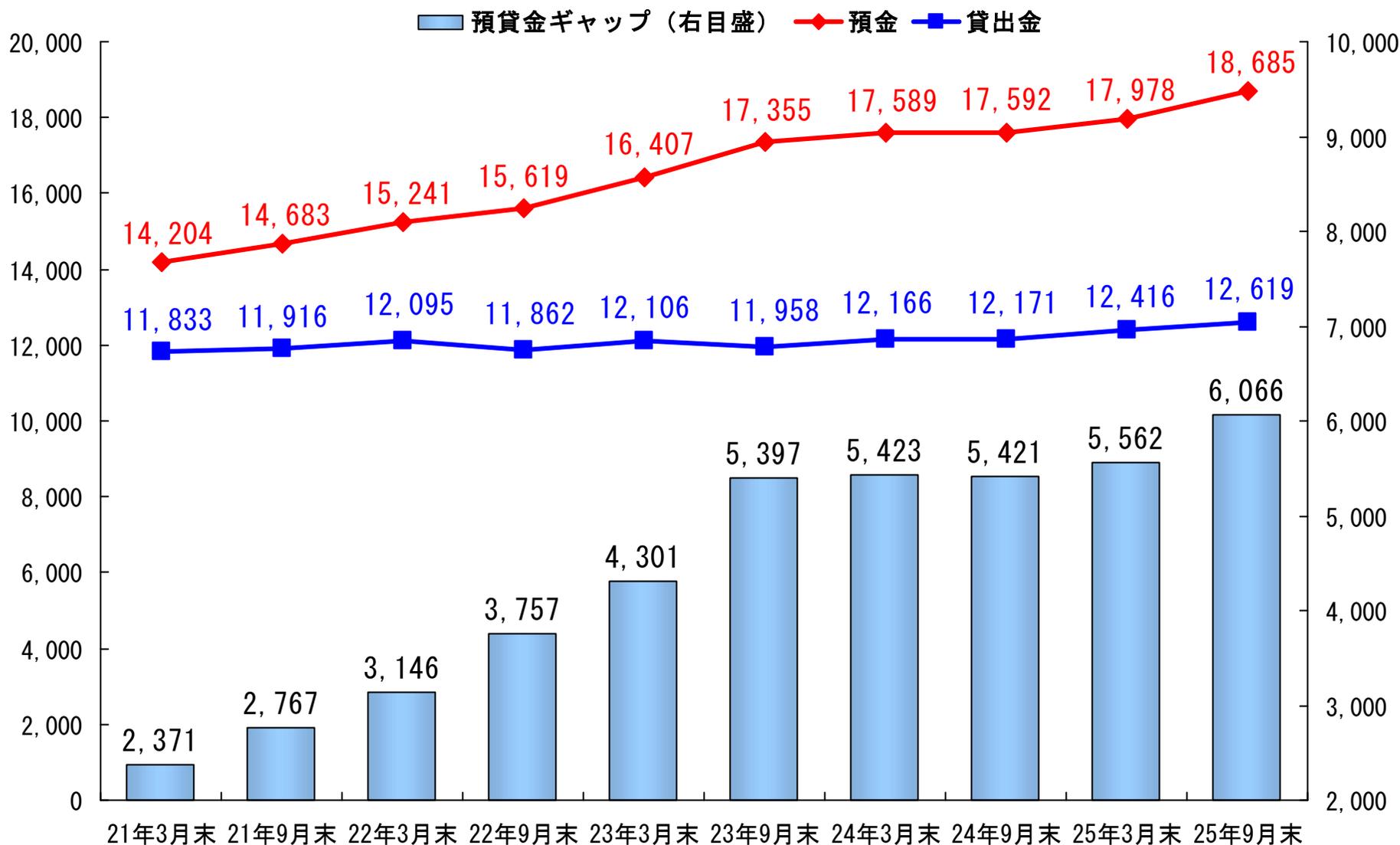


# ■ 預貸金、預貸金ギャップの推移

(億円)

### 預貸金、預貸金ギャップの推移

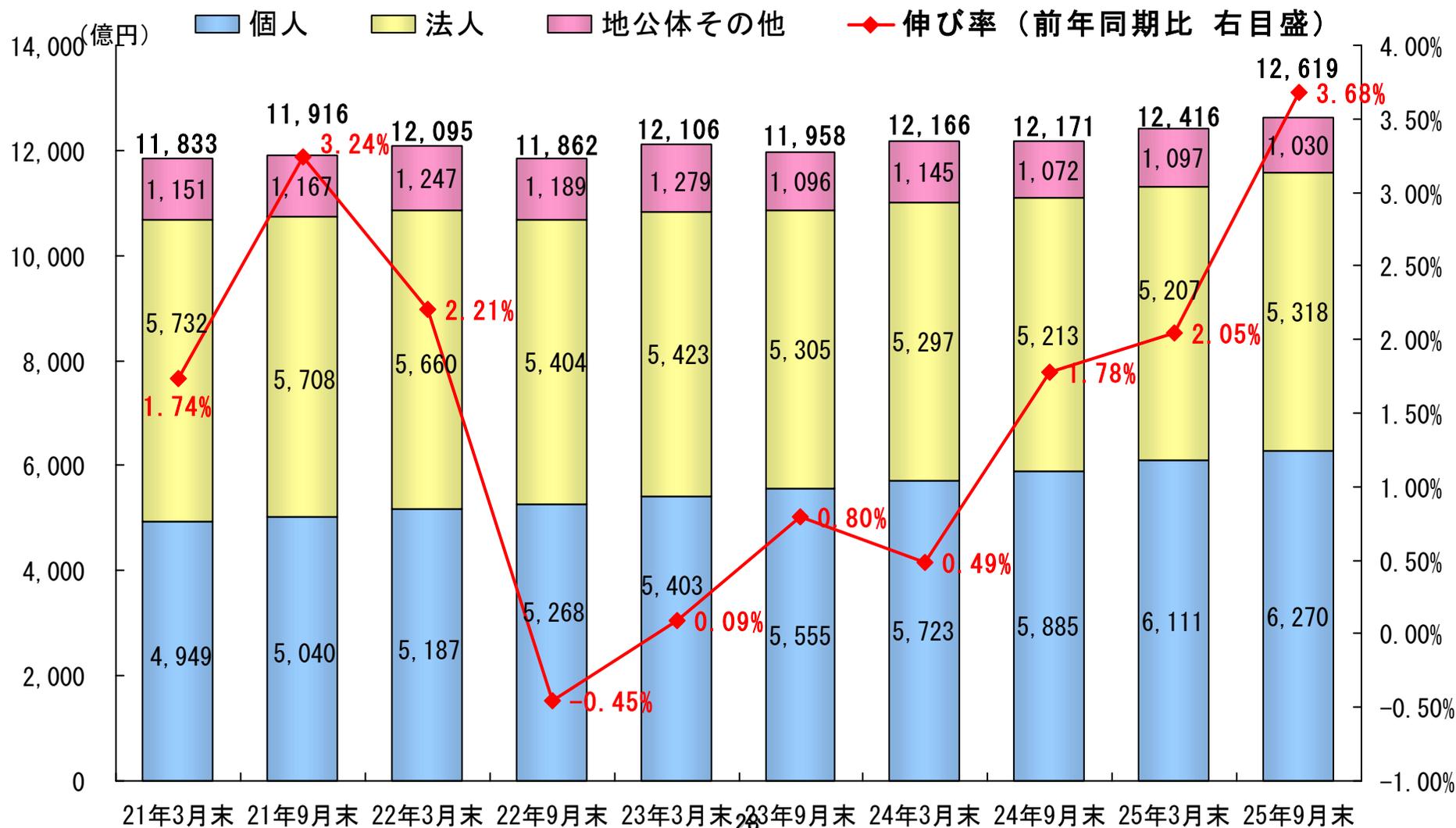
(億円)



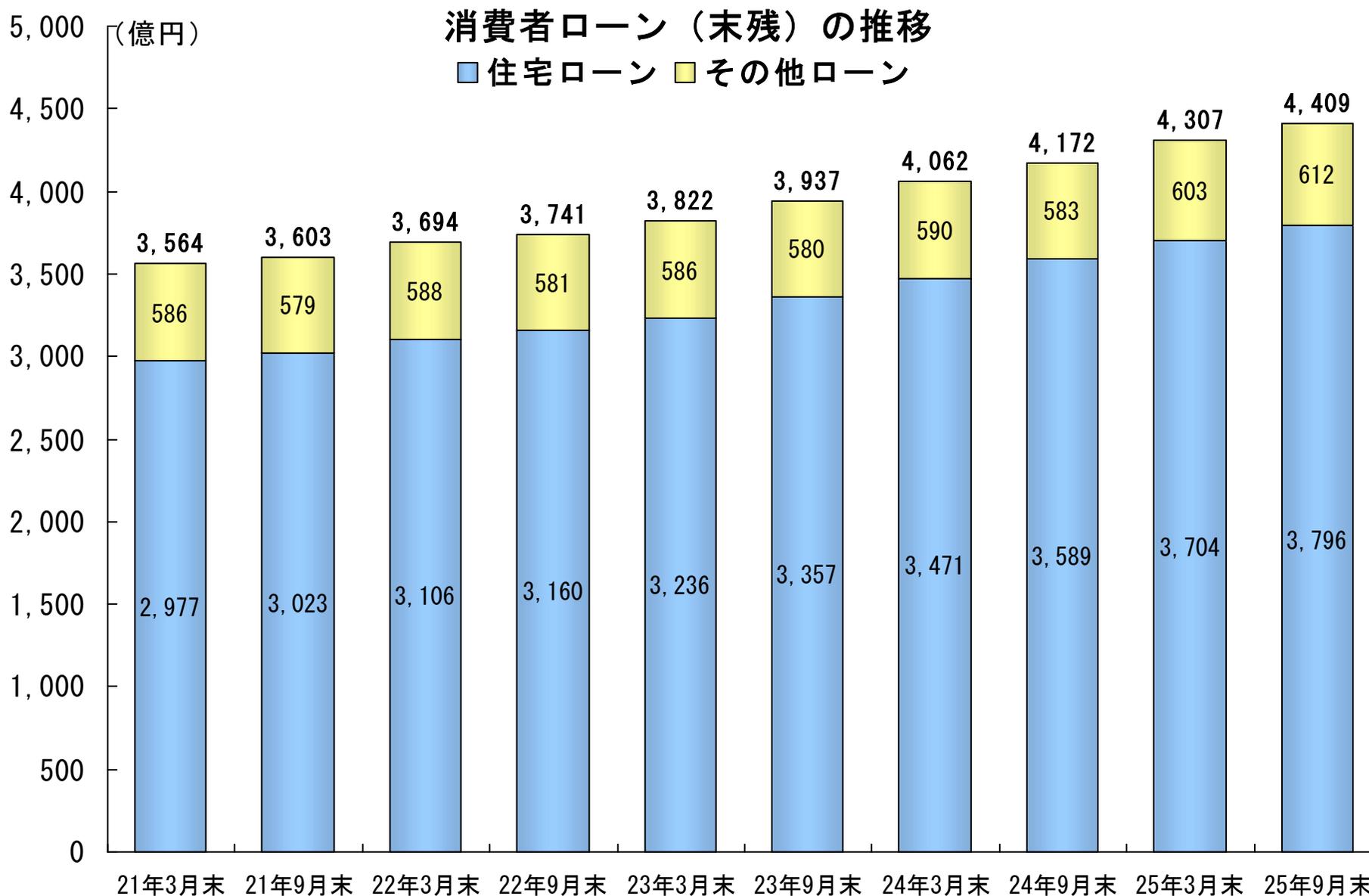
# 貸出金

## 住宅ローン、アパートローンを中心に増加

貸出金残高（末残）の推移

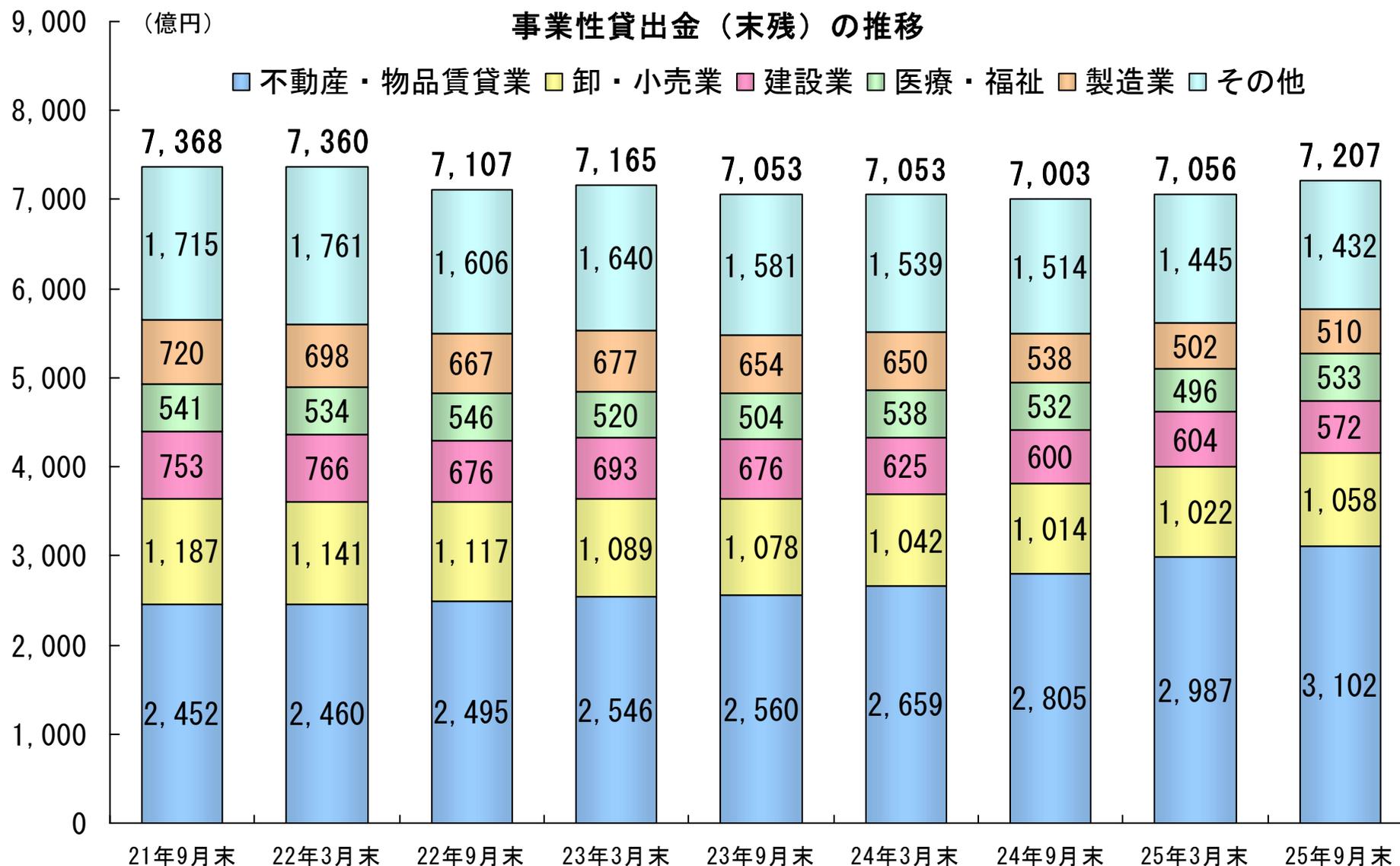


# 消費者ローン



\* 個人事業性貸出が含まれないことからP28■貸出金の「個人」とは一致しない

# ■ 事業性貸出金

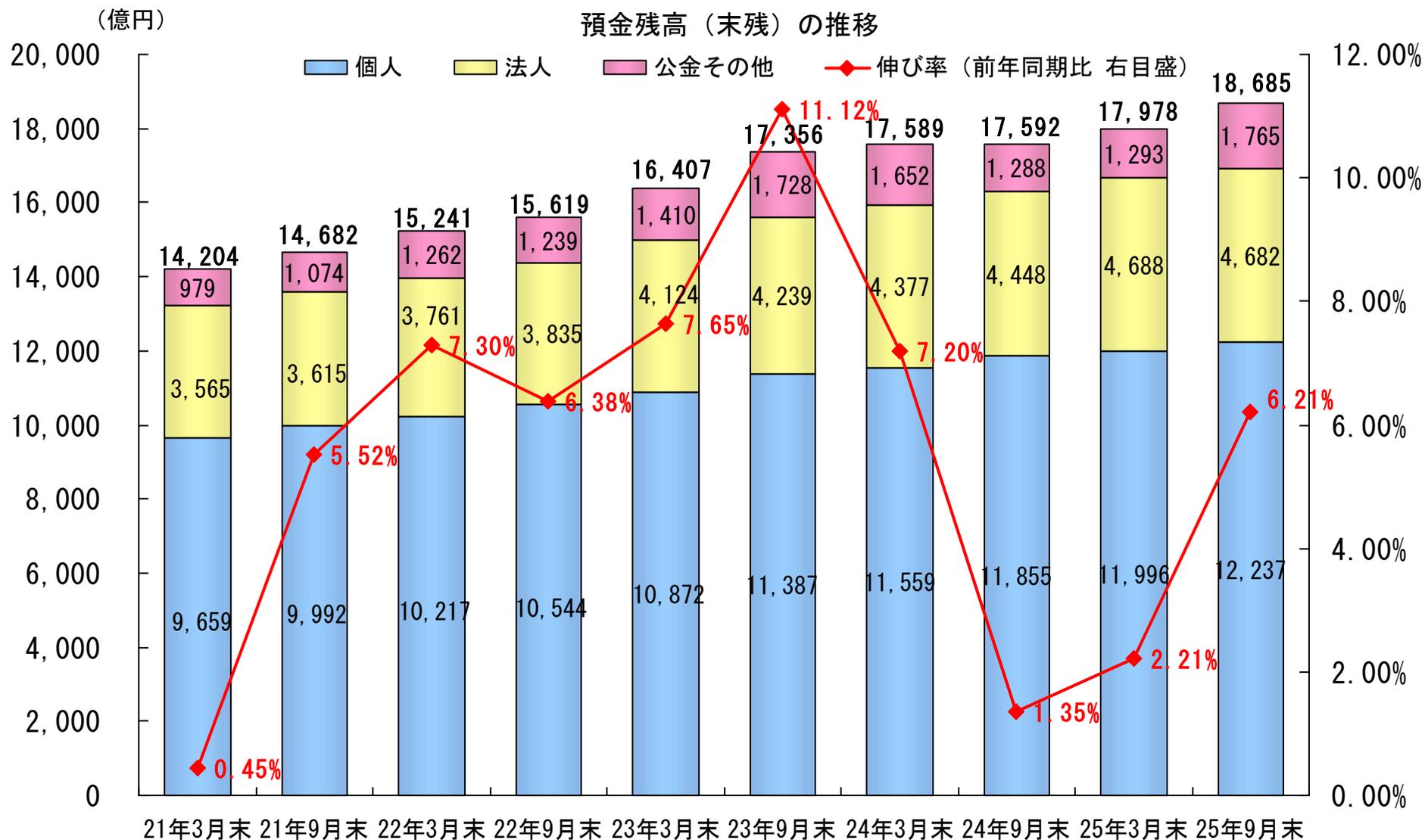


\* 21年9月から業種分類が変更

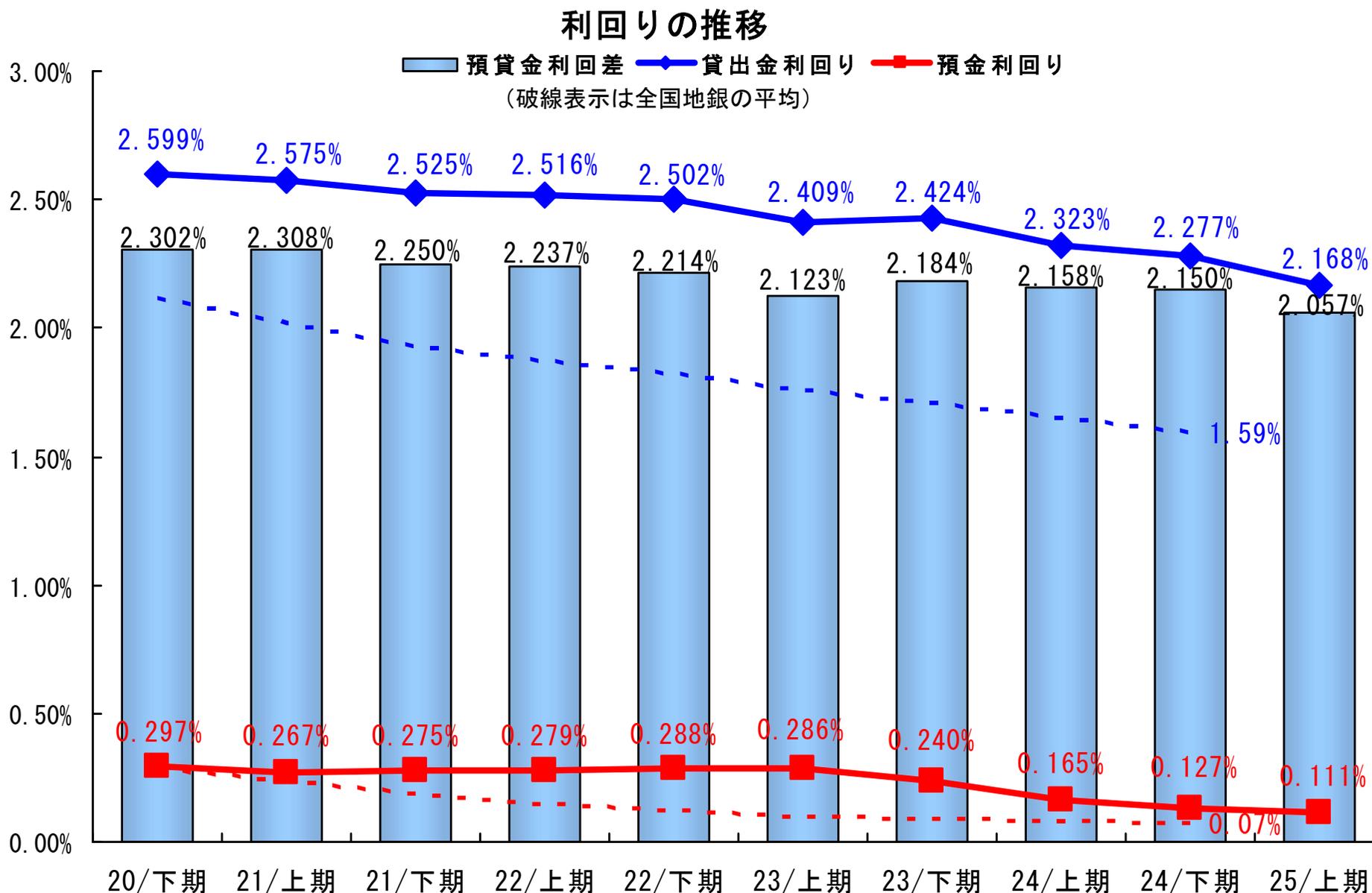
\* 個人事業性貸出の取扱いが異なることからP28貸出金の「法人」とは一致しない

# ■ 預金

## 個人・公金預金が好調に推移

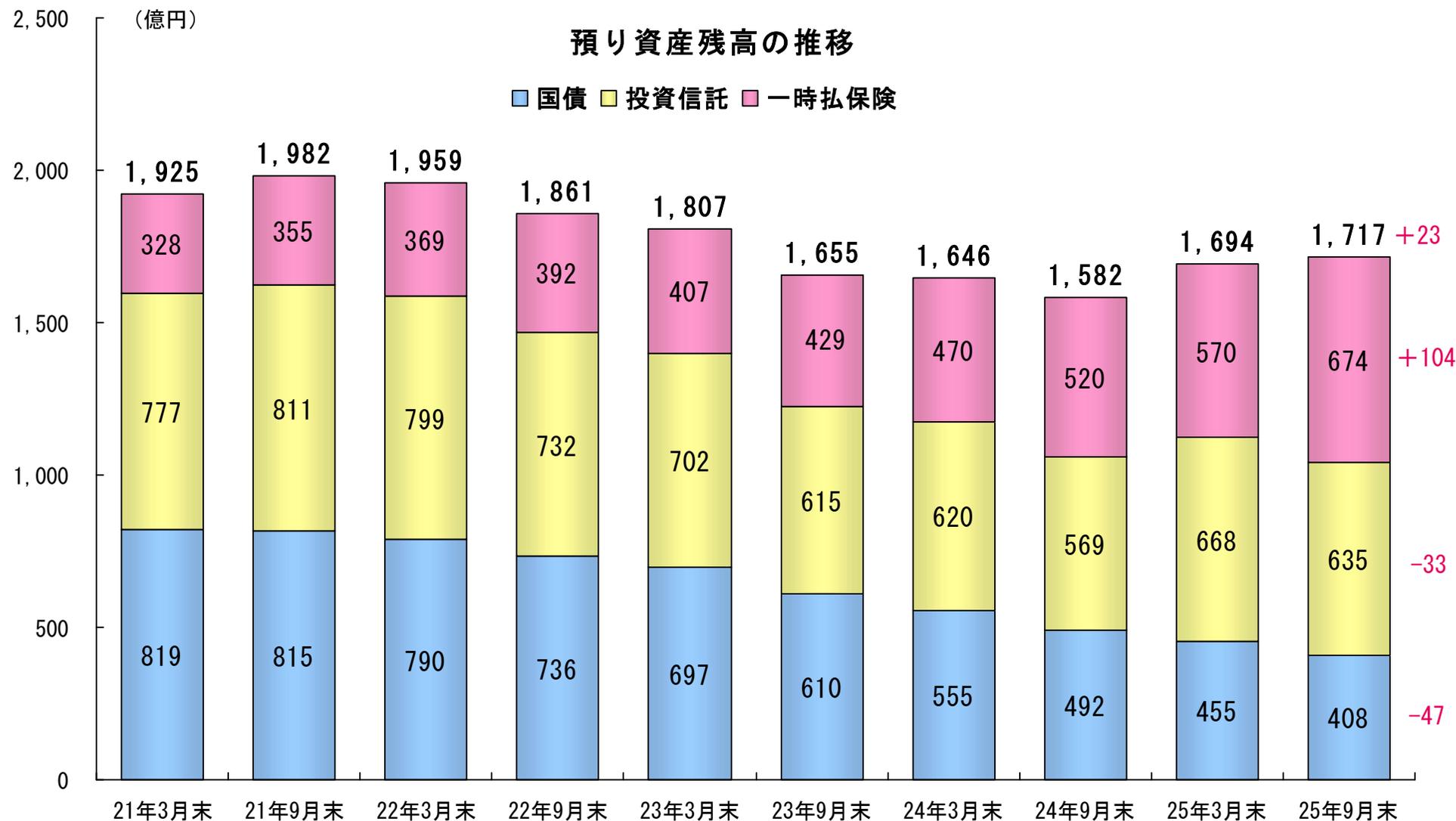


# ■ 利回りの推移



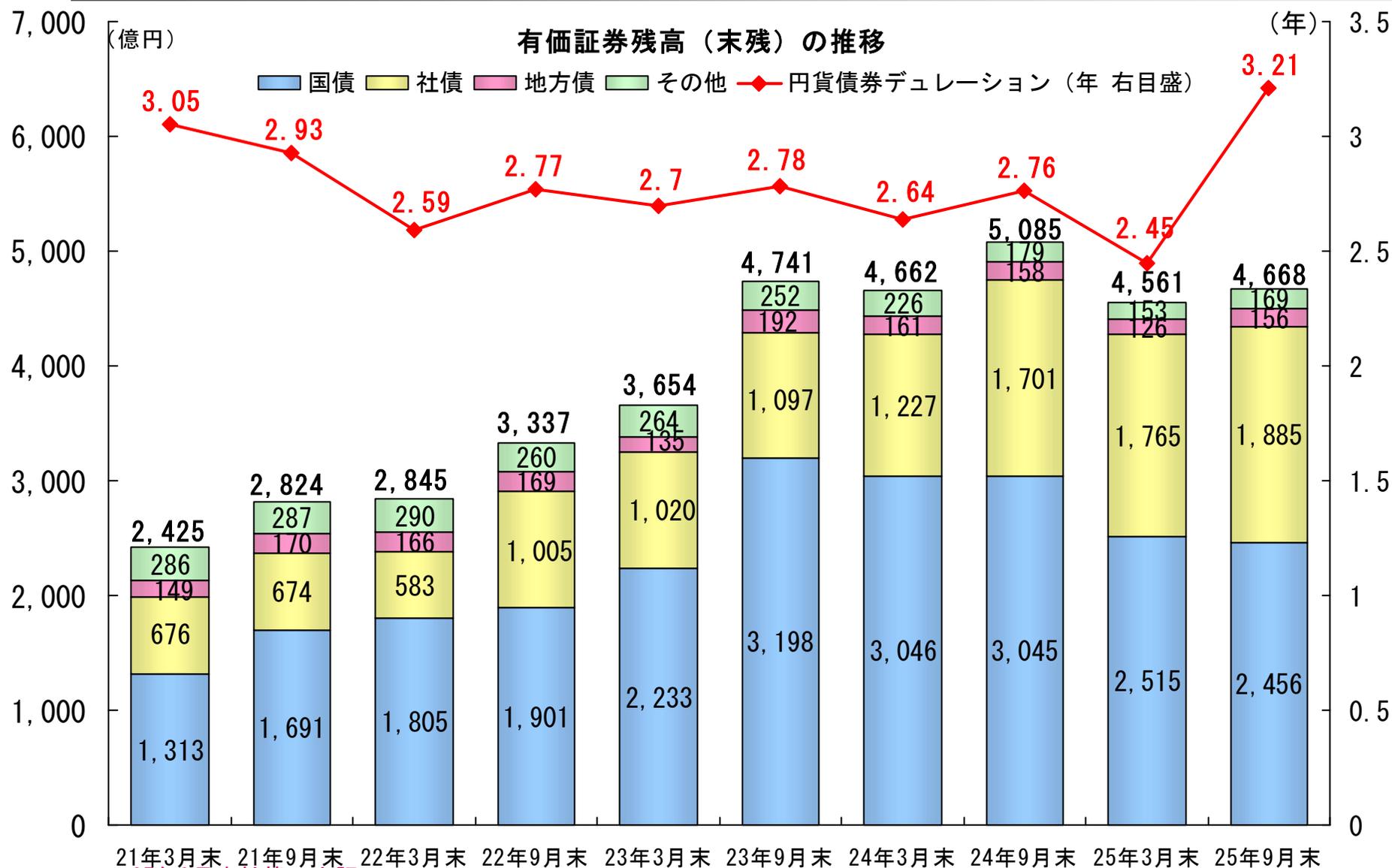
# 預り資産

## 一時払保険が増加



\* 一時払保険：一時払個人年金保険、一時払終身保険、一時払医療保険の契約額

# ■ 有価証券（末残）

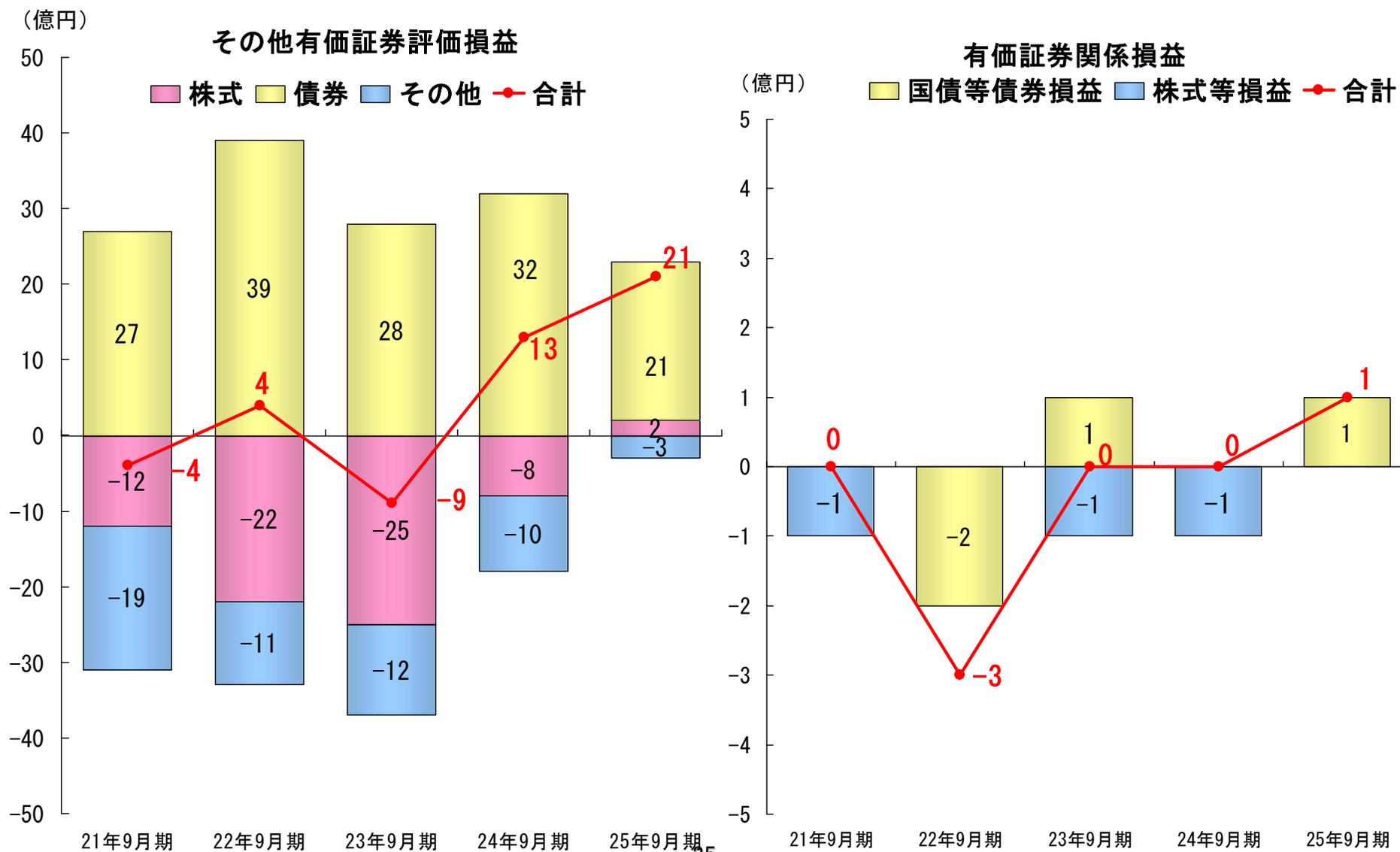


\* 25年9月末社債の内訳

公社公団債：1,493億円、事業債：237億円、金融債：154億円

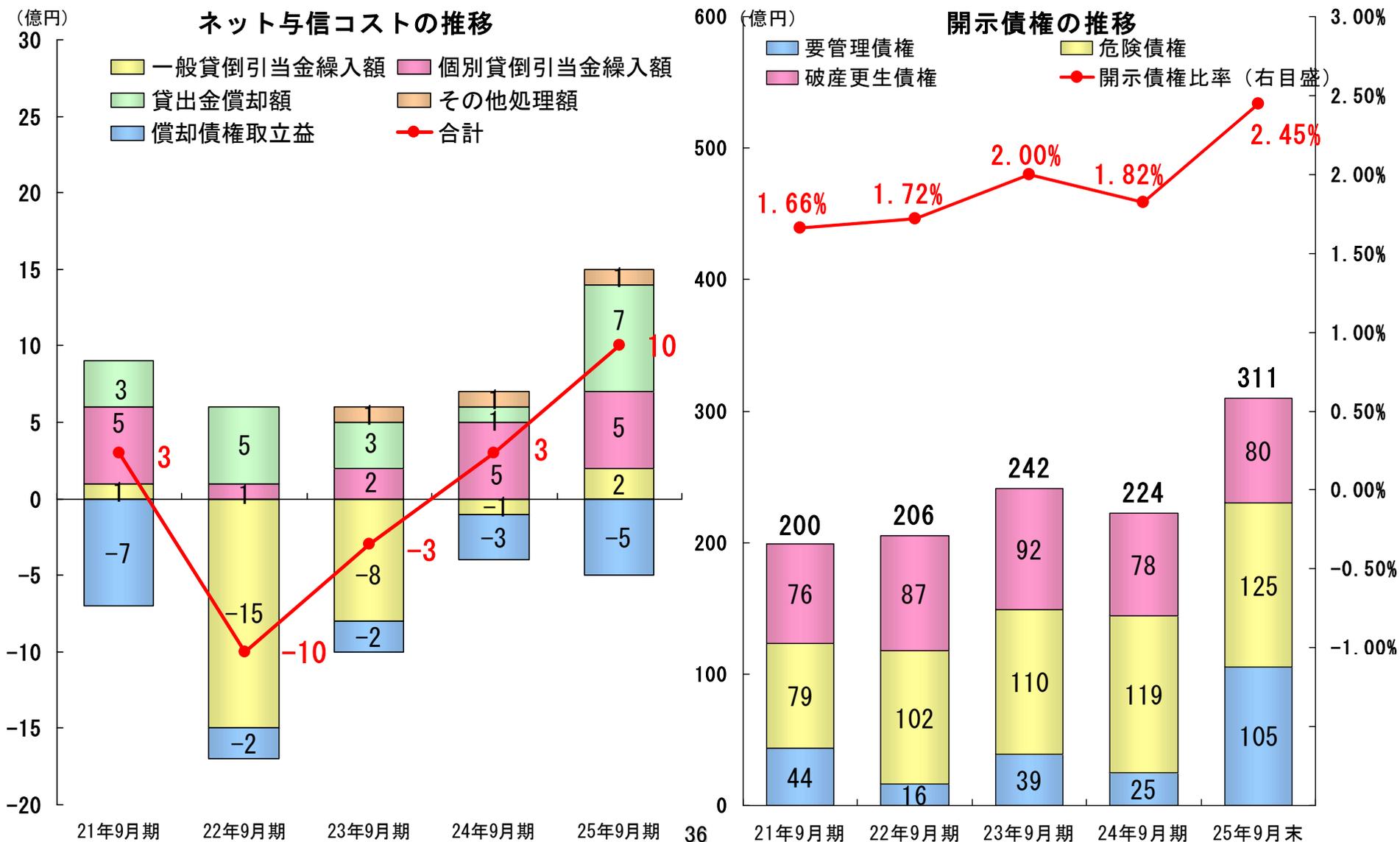
# 有価証券評価損益

## 株式の評価損解消により評価損益は増加



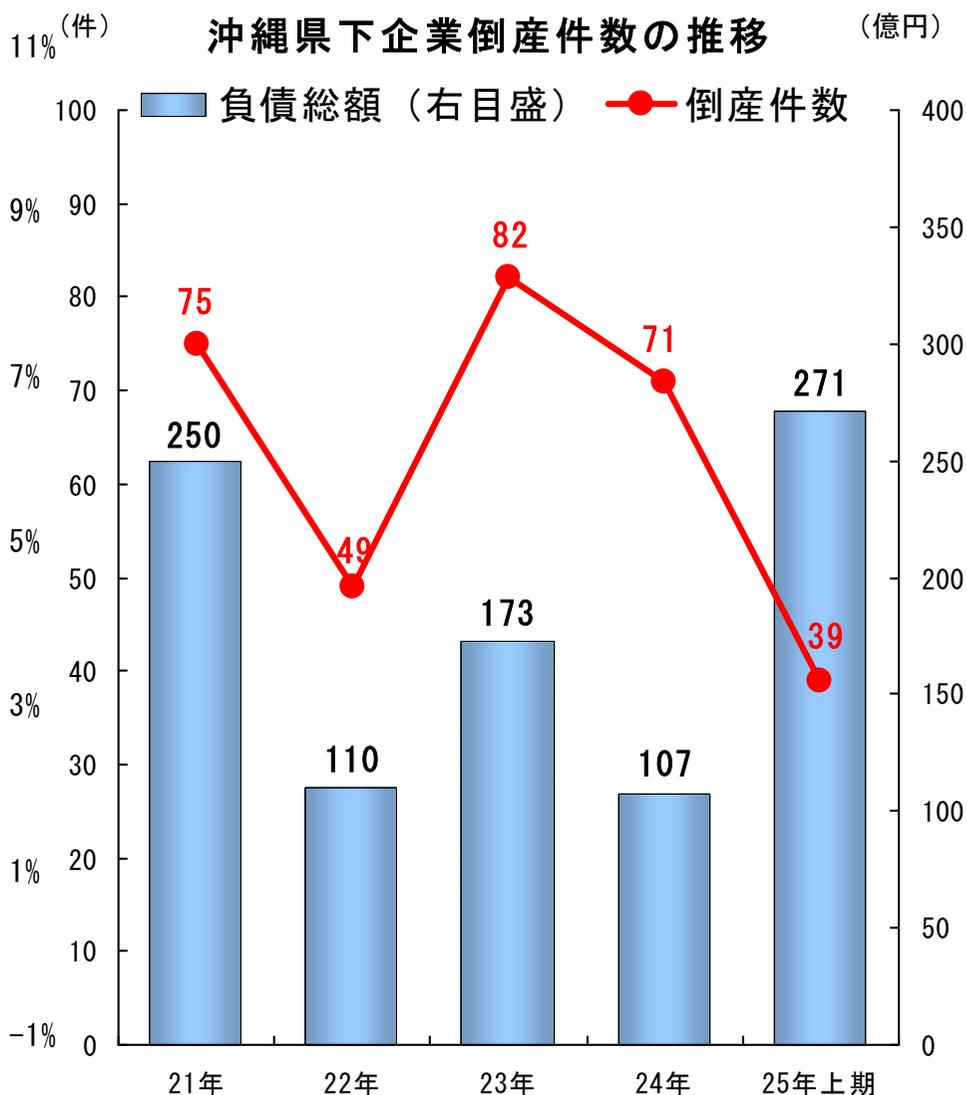
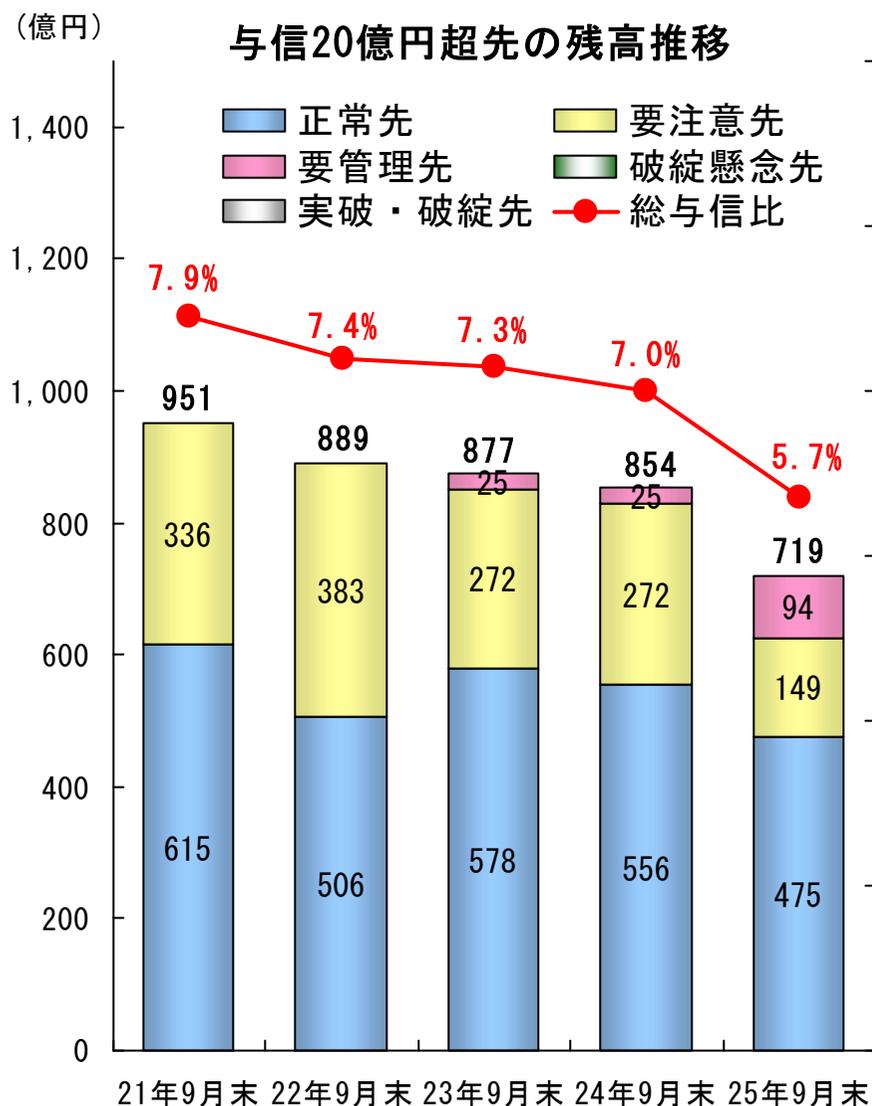
# ■ 与信コスト

## 不良債権処理の水準は巡航速度へ



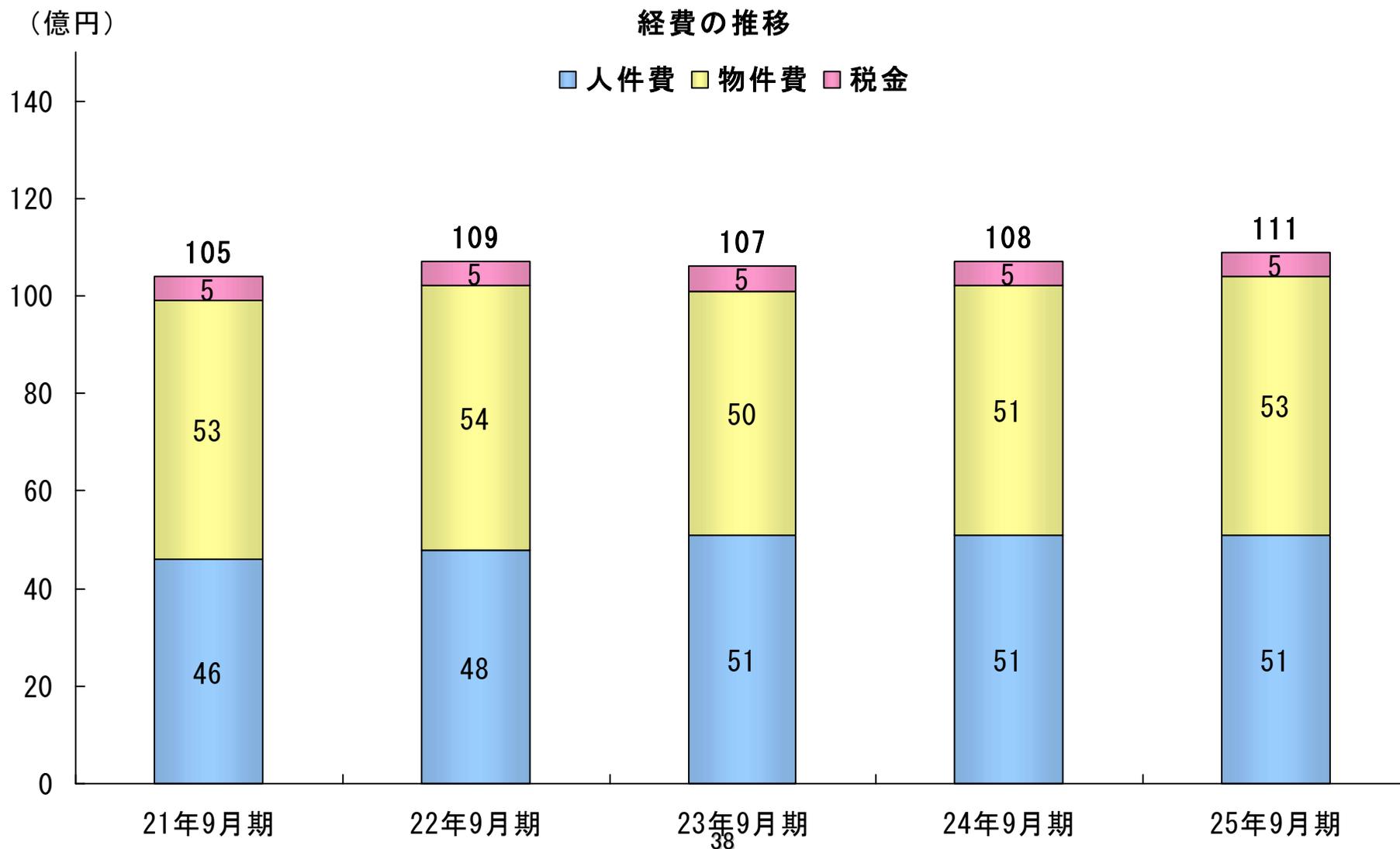
# 信用リスクの状況

## 与信集中リスクは着実に低下



# ■ 経費

自動審査システムや新店舗費用等前向きな投資で経費は増加

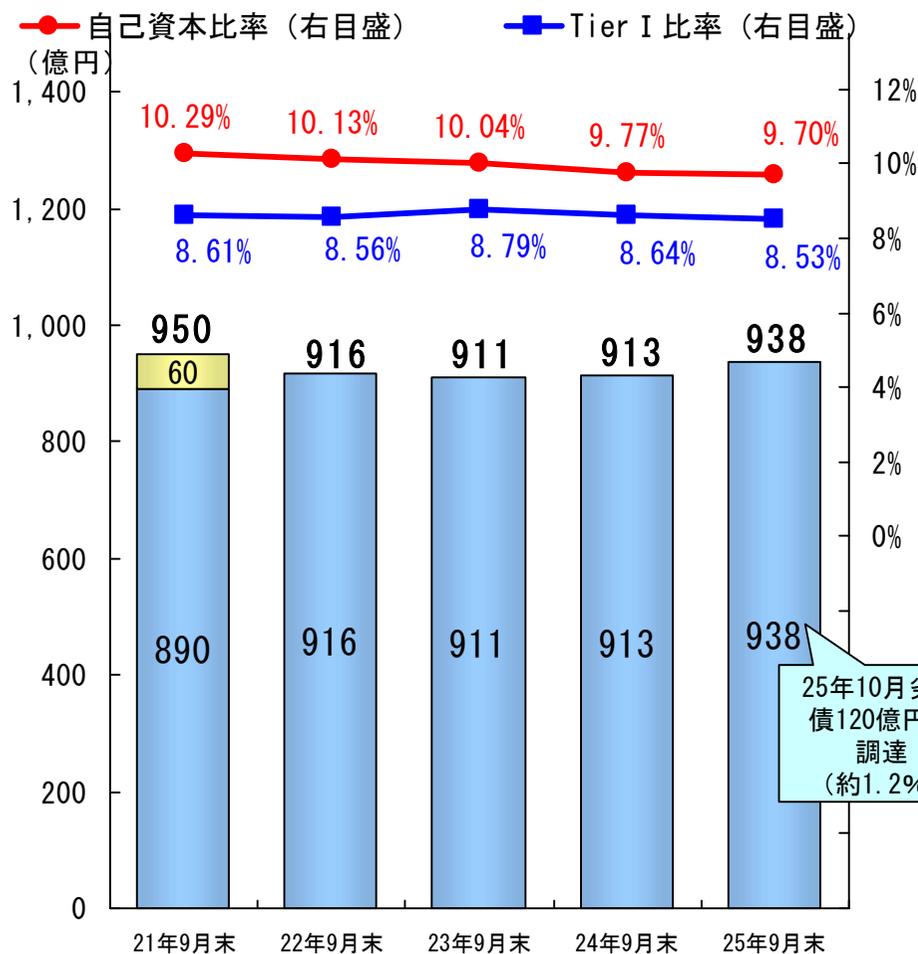


# ■ 自己資本比率

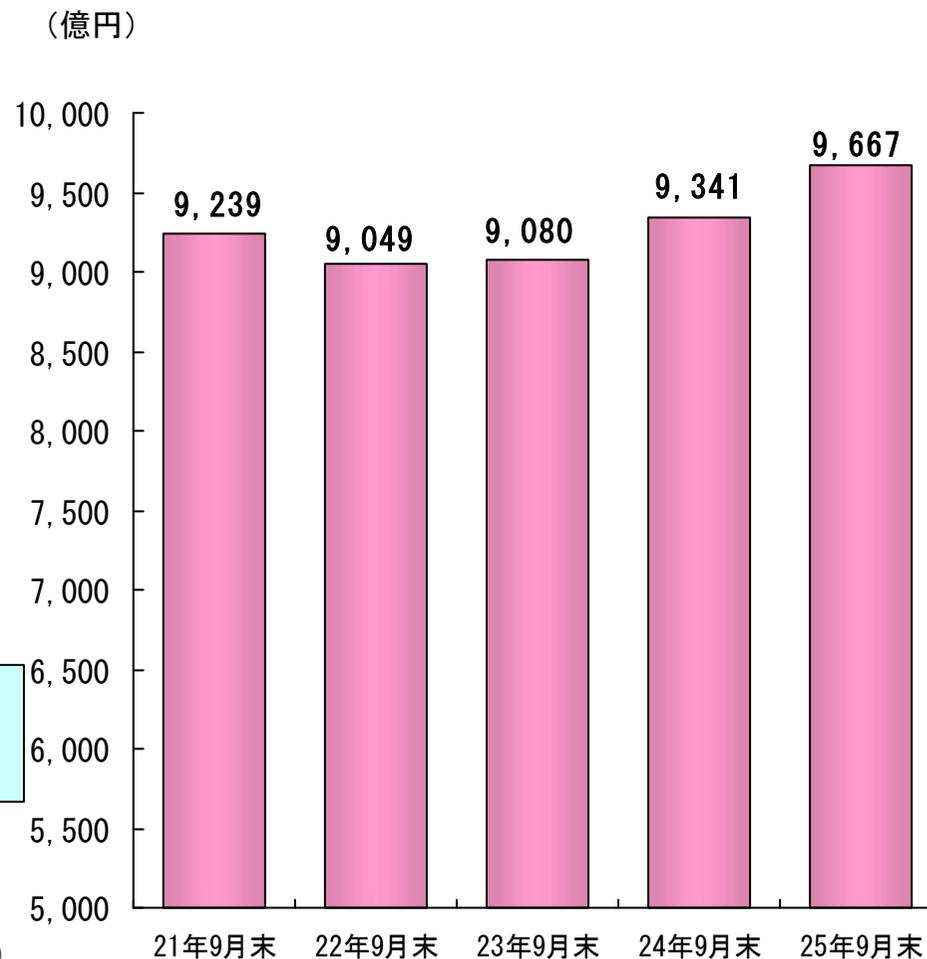
順調に利益を積み上げ自己資本は増加。  
 貸出金等リスクアセットの増加により自己資本比率は横ばい

自己資本比率の推移

■ 自己資本額（公的資金以外） ■ 自己資本額（公的資金）



リスクアセットの推移



## ■ 26年3月期業績の見通し



役務収益の改善等で増益を見込む

(単位：億円)

|          | 26年3月期<br>予想 | 25年3月期<br>実績 | 増減 |
|----------|--------------|--------------|----|
| 業務粗利益    | 297          | 293          | +4 |
| 実質業務純益   | 79           | 78           | +1 |
| 経常利益     | 50           | 45           | +5 |
| 当期純利益    | 30           | 24           | +6 |
| ネット与信コスト | 30           | 28           | +2 |
| 開示債権比率   | 2%台          | 2.57%        | -  |

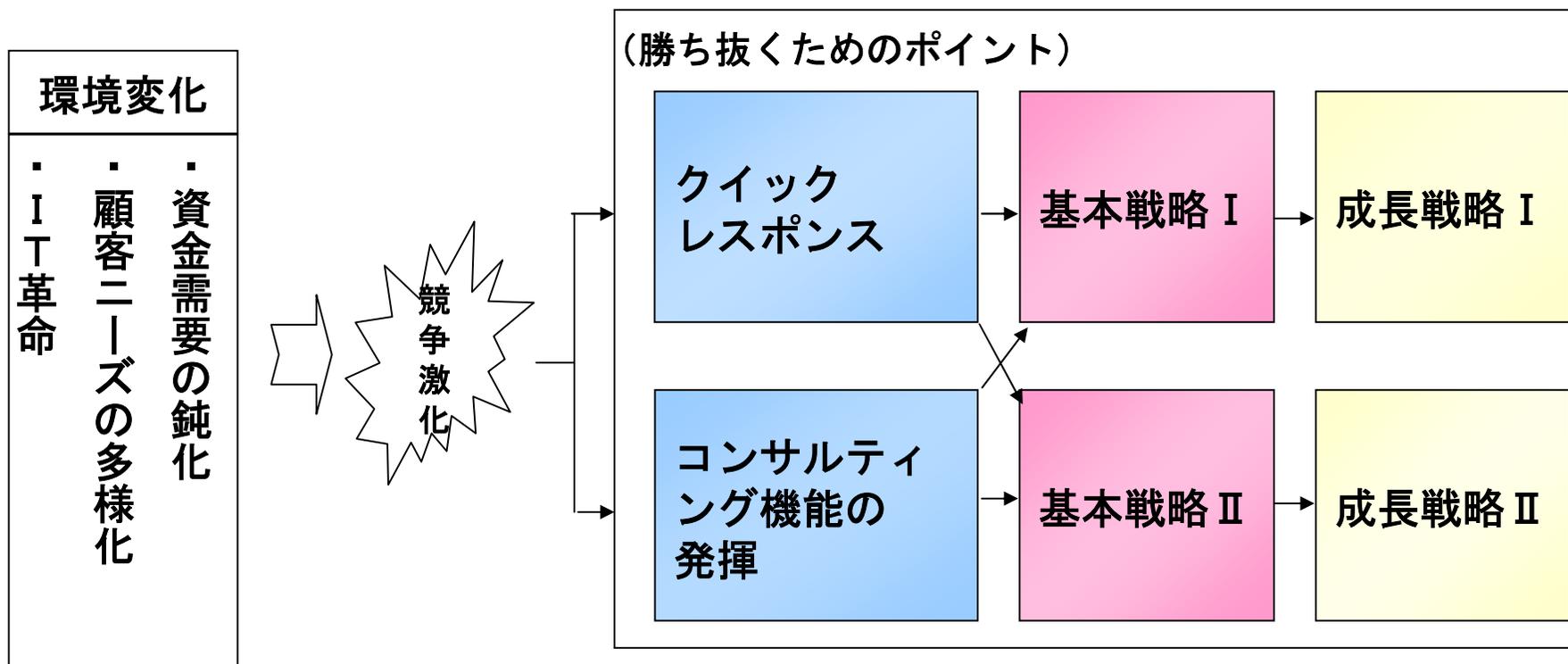


# りゅうぎんの戦略

# ■ 中期経営計画のコンセプト

スピード&クオリティ

「熱烈なりゅうぎんファン」を作る



# ■平成25年度短計の主要施策



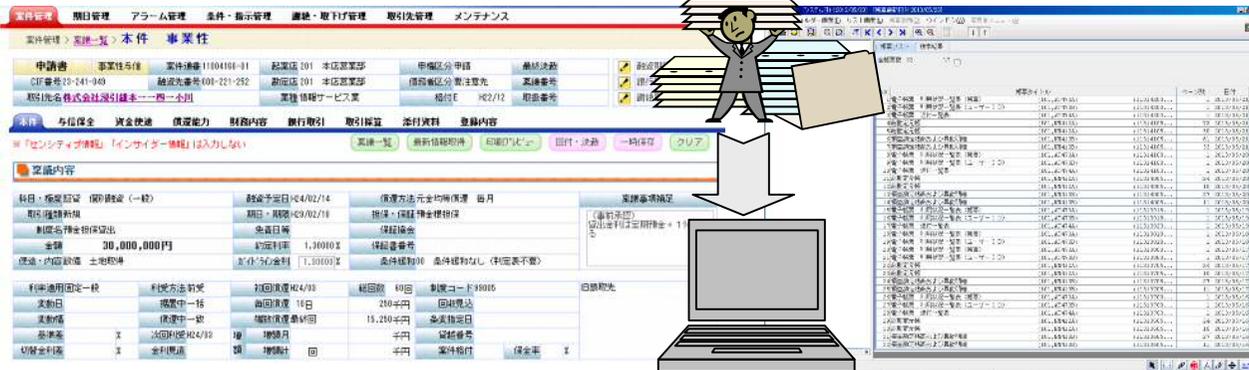
# 基本戦略 I (営業態勢の革新)

## ITイノベーション

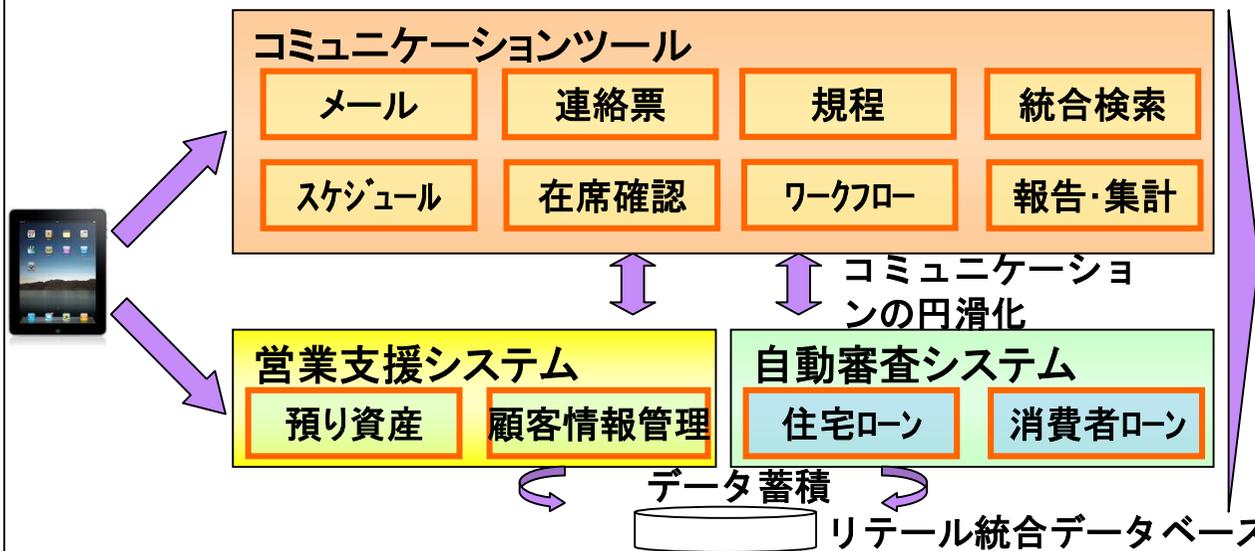
◆24年4月、融資支援Plusを導入

◆25年4月、還元帳票を電子化

◆24年10月、本部会議をペーパーレス化



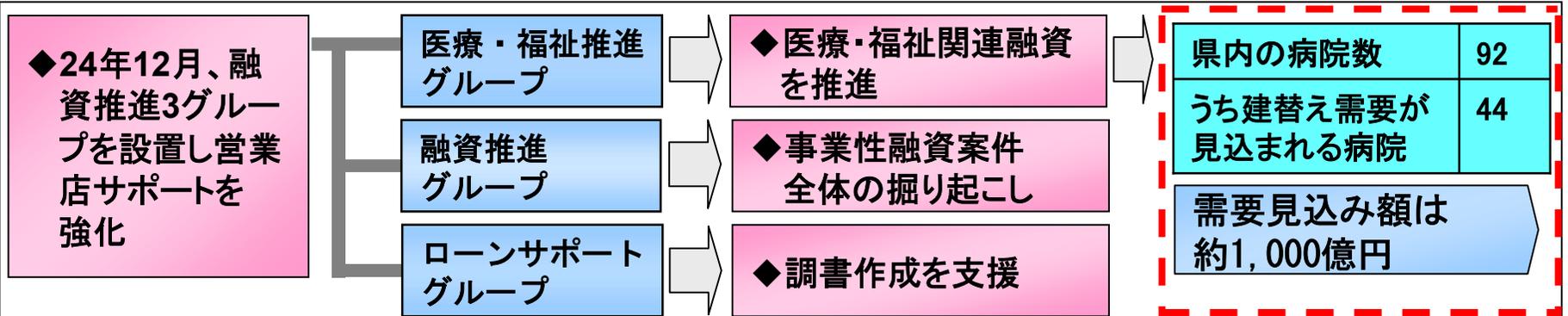
◆25年度は、ITイノベーション「3本の矢」を実行



- ムダ・ムラの徹底的な排除
- 情報共有化
  - 業務プロセスの標準化
  - 主要業務のペーパーレス化
  - タイムリーな情報取得
  - ITリテラシーの組織的向上

# ■成長戦略 I (地域経済の発展に貢献) ①

## 事業性融資推進サポート体制の強化



サポート強化によりアパート資金のほか、医療・福祉、卸・小売業向け貸出が増加

## 6次産業化支援

◆25年11月、農業ビジネス活性化セミナーを開催、164名が参加

|     | テーマ             | 講師                    |
|-----|-----------------|-----------------------|
| 第一部 | ビジネスとしての農業の可能性  | 野村アグリプランニング & アドバイザリー |
| 第二部 | モクモク手づくりファームの挑戦 | 伊賀の里もくもく手づくりファーム      |

(もくもく手作りファーム)

(野村アグリプランニング&アドバイザリー)



# ■成長戦略 I (地域経済の発展に貢献) ②

## 販路拡大支援

◆25年5月、「沖縄の味力発信商談会」を開催、47社が出展

お取引先47社

沖縄産農林水産物・食品

バイヤー  
(国内外一流レストラン・  
ホテル)

海邦銀行

当行

コザ信金

商談ツールとして著名  
料理人がレシピ作成を支援



# ■ 成長戦略Ⅱ（リテール営業力、フィービジネスの強化）①

## ローンセンターのプラス化

ローンセンター+（プラス）：個人ローンに加えて、保険の相談も取り扱い

24年12月、南風原町に南部  
ローンセンター+（プラス）  
を開設

25年3月、那覇市に真嘉比  
支店・真嘉比ローンセンター  
+（プラス）を開設

25年8月、北谷町に北谷  
ローンセンターを開設



新規出店や自動審査システムの導入、CM  
等イメージ戦略の強化により住宅ローンや  
その他ローンを拡大。

ローンセンターのプラス化や推進チームの  
設置、CRMの導入により預り資産販売を  
強化

# ■ 成長戦略Ⅱ（リテール営業力、フィービジネスの強化）②

## イメージ戦略の強化

### ◆25年5月、沖縄広告協会広告賞の金賞を受賞



教育ローンCM  
「子どもと哲学」

### ◆25年11月、ACC CMフェスティバル ファイナリスト賞を受賞

住宅ローンCM  
「りゅうぎん住宅ローン  
トランスフォーム編」



### ◆25年12月より、Tポイントサービスを開始

沖縄県はTポイント会員化率が全国1高い

新規給与振込口座指定 200ポイント

給振+積立投信 5ポイント  
(5,000円当たり)

給振+DCカード 60ポイント  
(毎年1月末)

若い世代を囲い込み



スルガ銀行、  
新生銀行に  
続き金融  
機関では3番  
目の導入

## フィービジネスの強化

### ◆25年10月、コンビニATM手数料を有料化

平成22年7月、沖縄  
県内のファミリー  
マート・ローソン全  
店へATMを設置

個人取引基盤の  
拡大に成果

手数料の有料化  
へ

| 利用時間 |             | 手数料  |      |
|------|-------------|------|------|
|      |             | 変更前  | 変更後  |
| 平日   | 7:00~18:00  | 0円   | 105円 |
|      | 18:00~26:00 | 105円 | 210円 |
| 土日祝  | 9:00~20:00  | 105円 | 210円 |

\* 有料化後も「ポイントサービス」加入者はポイントステージに応じて無料で利用可

# ■本資料について



## 本資料に係るお問い合わせ先

株式会社 琉球銀行 総合企画部

Tel : 098-860-3787  
Fax : 098-862-3672  
e-mail : [ryugin@ryugin.co.jp](mailto:ryugin@ryugin.co.jp)

本資料は、お断りのない限り単体ベースのデータとなっています。

本資料は、公表データの作成要領に基づき、項目ごとに単位未満切捨てで表示しているため、項目ごとの値と合計とが合わない場合があります。また、前期比や、増減率等の比率は原数値により算出した値を四捨五入で表示しております。

本資料には、当行に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する情報（将来情報）が含まれています。これら将来情報は、あくまで平成25年11月8日現在において入手可能な情報に基づいて判断されたものであり、将来の業績等を保証するものではありません。また、将来情報の記述には一定の前提・仮定を使用しておりますが、かかる前提・仮定は客観的には不正確であったり、将来実現しない可能性があります。その原因となるリスクや不確実性には様々なものが含まれますが、その詳細については当行の決算短信や有価証券報告書等をご参照ください。なお、当行は本資料に含まれる将来情報の更新はいたしません。